

知の市場
化学生物総合管理の再教育講座
—2004～2008年度—

2009年10月27日

お茶の水女子大学
教授・ライフワールド・ウオッチセンター長
増田 優

1

0. 計画の背景

化学物質管理分野の実例

2

化学物質総合管理の歴史的展開



SAICMが採択された意義

持続可能な発展に関する世界首脳会議(WSSD)
で掲げられた目的の達成のための
活動の具体的な内容と期限が決定された



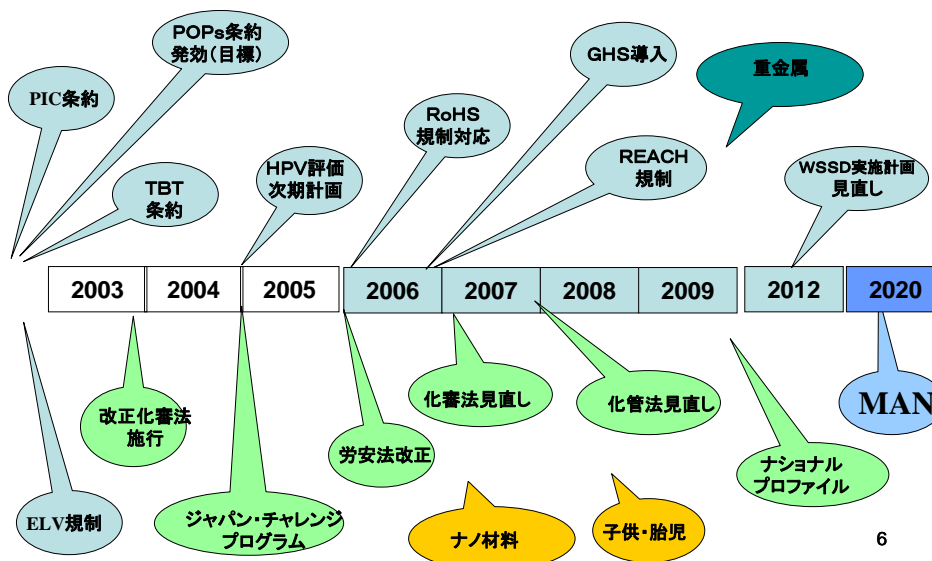
世界の全ての関係者・セクターが
主体者としてSAICMに沿って273項目の
化学物質総合管理の活動を行う
(国際機関、政府、産業界、労働界、NGO、学界、…)

欧州の近年の動き

- ELV規則の施行
- LoHS規則の施行
- REACHの制定

→ 化学産業の役割から
全ての産業の役割へ拡大 5

国内外の化学物質総合管理に係る動向



6

2006年(中間評価)の 主な国際動向

1. 国際化学物質管理会議(ICCM)における 国際的な
行動計画(SAICM)の合意
2. 分類・表示に関する 世界調和システム(GHS)の施行
3. 欧州の新しい化学物質総合管理法(REACH)の制定



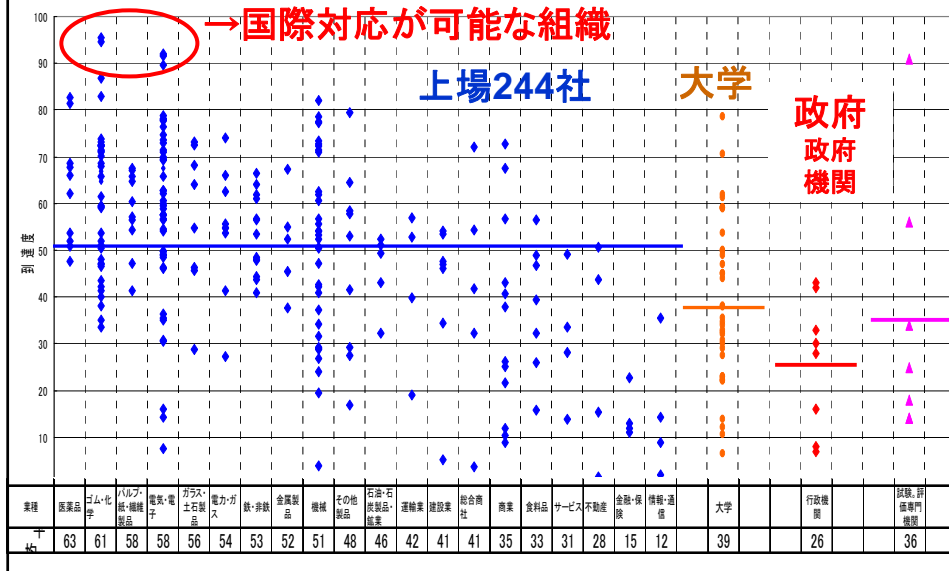
化学物質管理の構造変化
全産業・全セクターの課題へ拡大

化学物質管理に関わる事件・事故

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. アルデヒド | 11. アジ化ナトリウム |
| 2. トリプトファン | 12. エポキシ樹脂 |
| 3. カドミウム | 13. 有機水銀 |
| 4. 鉛 | 14. 無機水銀 |
| 5. はんだ | 15. PCB |
| 6. 臭素系難燃剤 | 16. ダイオキシン |
| 7. アスベスト | 17. 硫黄酸化物 |
| 8. 内分泌攪乱物質 | 18. 窒素酸化物 |
| 9. HCB(TCPA) | 19. フロン |
| 10. TBT | ... |
| | ... |
| | ... |

8

各セクターの化学物質管理能力の分布



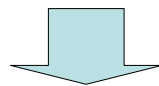
化学物質総合管理能力

現場状況の把握力と実現力

・工場 ・研究所 ・関連会社・ユーザー …

+

科学的知見の蓄積と運用力



総合力

10

プロなくして、
法律の制定も運用も
企業における判断もなし。

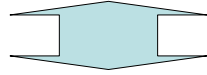
11

プロ人材の育成は
現状でよいのか??

プロ人材育成の強化
だけでよいのか??

12

プロなくして、
法律の制定も運用も
企業における判断もなし。

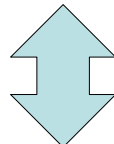


体系を理解し
意味を語れずして、
信頼される判断をできる
プロではありません。

社会を成り立たせる
キャッチボール

投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束



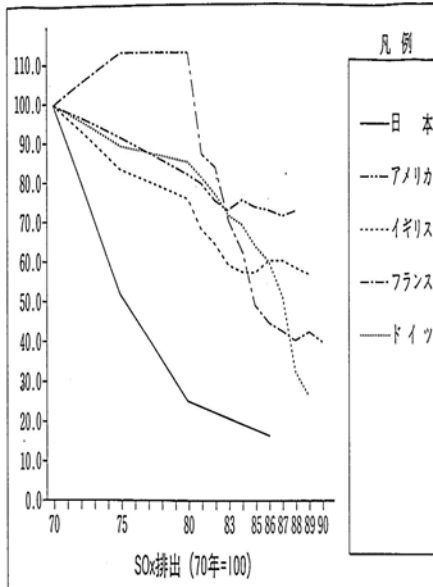
プロ教育と教養教育は不即不離

公害の克服

健康項目等の環境基準等を超える割合

項目	年度	調査対象検体数 (A)	環境基準を超える検体数 (B)	割合 (%) (B)/(A)
カドミウム	昭和46	15,944	114	0.72
	平成3	25,428	14	0.06
シアン	46	12,453	142	0.14
	3	21,758	2	0.01
有機燐	46	5,116	11	0.22
	3	7,318	0	0
鉛	46	14,515	202	1.39
	3	25,450	3	0.01
クロム(六価)	46	11,532	15	0.13
	3	22,483	0	0
ヒ素	46	11,530	48	0.42
	3	23,337	3	0.01
アルキル水銀	46	5,624	0	0
	3	6,177	0	0
P C B	50	3,130	12	0.38
	3	3,823	0	0
計	46	76,714	532	0.69
	3	135,774	22	0.02

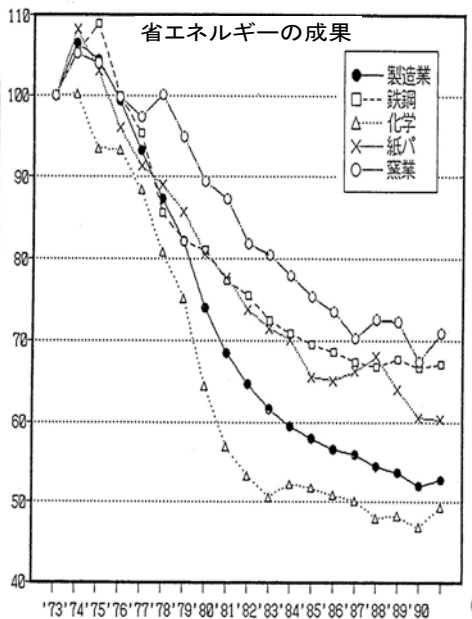
項目	年度	調査対象検体数 (A)	環境基準を超える検体数 (B)	割合 (%) (B)/(A)
総水銀	昭和46	12,364	32	0.26
	平成3	調査対象検体数	0.0005mg/lを超える検体数	環境基準値を超える地点数
		27,972	5	0



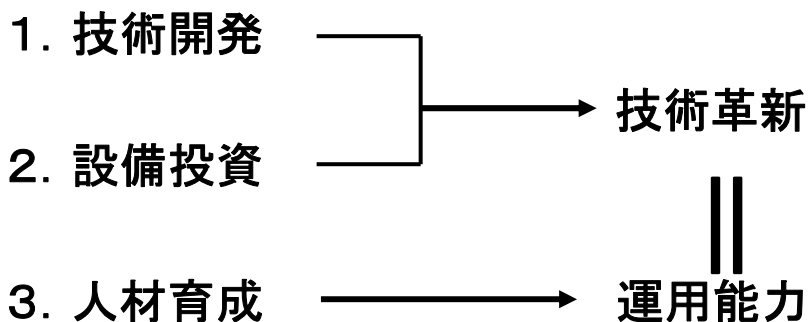
石油危機の克服

国別のエネルギー消費GNP原単位 (1986年)

国名	GNP原単位
日本	0.25KL/1000\$ (100)
米本国	0.41 " (164)
西独	0.37 " (148)
先進国	0.38 (152)
韓国	0.59 " (236)
中国	1.77 " (708)
発展途上国	0.83 " (332)



石油危機と公害危機を克服した3大要因



膨大な数の人材を広く養成

例1. 公害防止: 多様な分野、数十万人

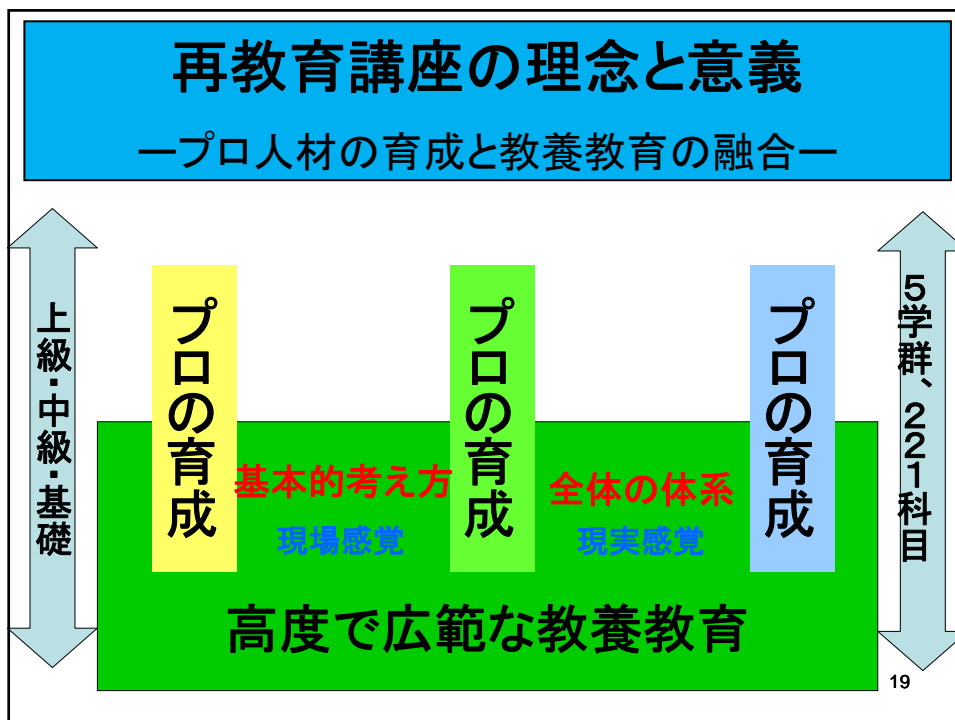
例2. 省エネルギー: 広範な分野、数十万人¹⁷

プロ人材の育成・強化
と
教養教育の構築・充実

融合

化学生物総合管理の
再教育講座

18



I . 計画の概要

20

人材養成計画の目標 —2004~2008年度—

1. 養成目標

- 3年後**100人**、5年後**200人**
- 社会において**それぞれの立場で役割を果たす人材**を育成。

2. 養成対象

- 環境安全担当者から社長・営業・企画までの企業人、教育者、公務員、消費者など多様な社会人。**
- 加えて**学生・院生にも門戸を開放する。**²¹

人材養成計画(4つの基本方針)

3年目終了時**100人**

5年目終了時**200人**

1. 総合的な学習機会の提供

化学物質や生物の科学的方法論に基づくリスク評価、国際的枠組みや国内法体系企業における管理、さらにこれらを理解するうえで基礎となる技術革新と社会との相互関係、技術がもたらすリスク、社会とのコミュニケーションに関する広範な知識を備え、**社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成。**

2. 実践的な学習機会の提供

産業界、専門機関・実務機関、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する専門家を多数招聘。事業運営、評価にもこれら外部専門家が参画。

3. 情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を学群別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など**詳細な情報を提供**したうえで、**受講者自身が自らの必要に応じて**自らの判断と責任で科目を選択。

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に**出席を確認し15回小レポート**を提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。

Ⅱ. 中間評価

—改善・改革に積極的に活用—

23

中間評価における評価

人材を広く養成しこの分野の底上げを図るという明確な目的のもと、総合的な学習の機会の提供を重視し、当初計画時に設定していた被養成者の到達レベル目標などに基づく養成手法から、受講者が科目を自由に選択するカリキュラムに基づく手法に変更し柔軟化を図ったことは**妥当である**。

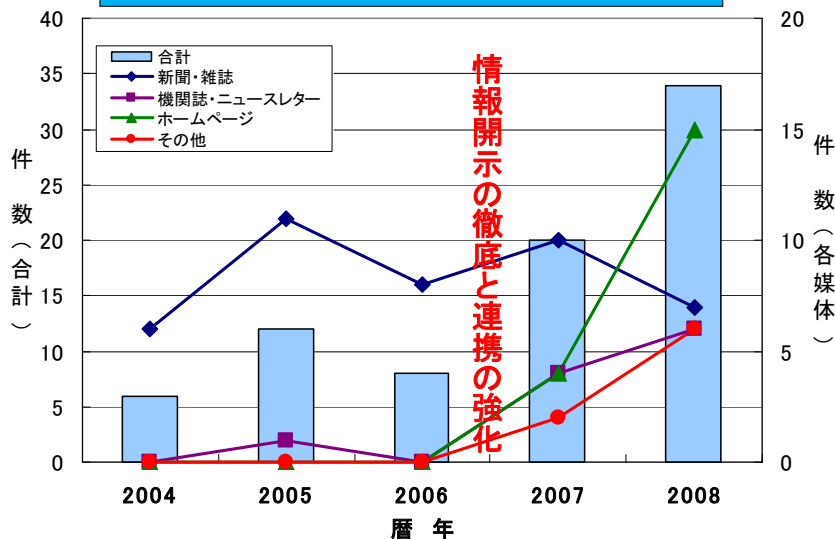
結果的に、当初計画で掲げていた養成人数目標を大幅に超える修了者を輩出したことは、高く評価される。

24

中間評価とその反映 進捗状況(目標達成度)

評価の概要	中間評価結果の反映
優れた成果が期待できる取組みであり、計画を継続するべきである。	恒常的に進めてきた改善活動に加えて、中間評価を 改革の良い機会 と位置づけ、評価結果を再教育講座の 改善に積極的に活用 した。
当初計画で掲げていた養成人数目標を大幅に超える人材を輩出しており、順調に進捗していると判断される。 引き続き、質と量の両面での本人材養成の目標達成に向けた取組みが期待される。	<p>1) 基本方針の再確認と幅広い展開 4つの基本方針のもとに広範な知識を備え社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材を育成することを再確認し、より幅広く展開した。</p> <p>2) 実施体制の強化 連携機関に加えて新たに開講機関を設定して講義の実施体制を充実、協力体制を強化した。</p> <p>3) 情報提供の充実 科目に関して提供する情報を改善し、さらに再教育講座の計画と実績、開講機関や連携機関、及び事務局に関する情報をホームページに掲載するなど情報提供を充実した。</p> <p style="text-align: right;">25</p>

報道・掲載件数の推移



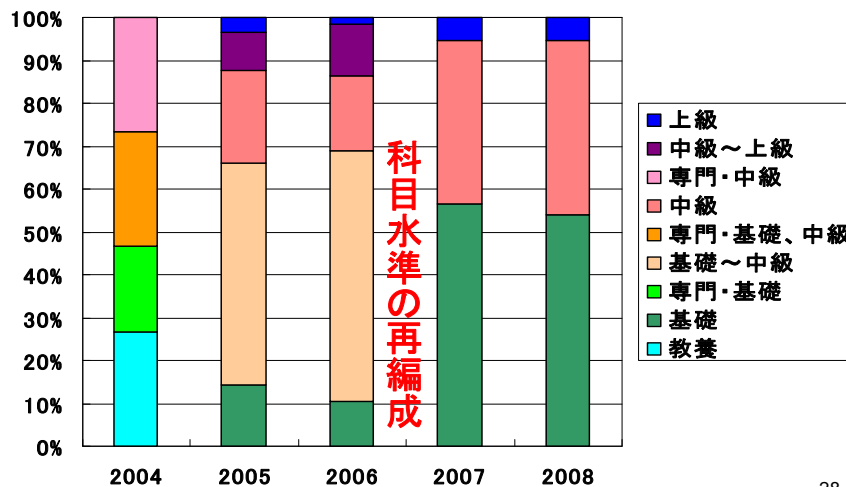
(注)お茶の水女子大学によるホームページ掲載やメール配信、リーフレット配布やポスター掲示を除く、新聞や雑誌による記事掲載そして他の機関によるホームページ掲載やメール配信などの件数

人材養成手法の妥当性

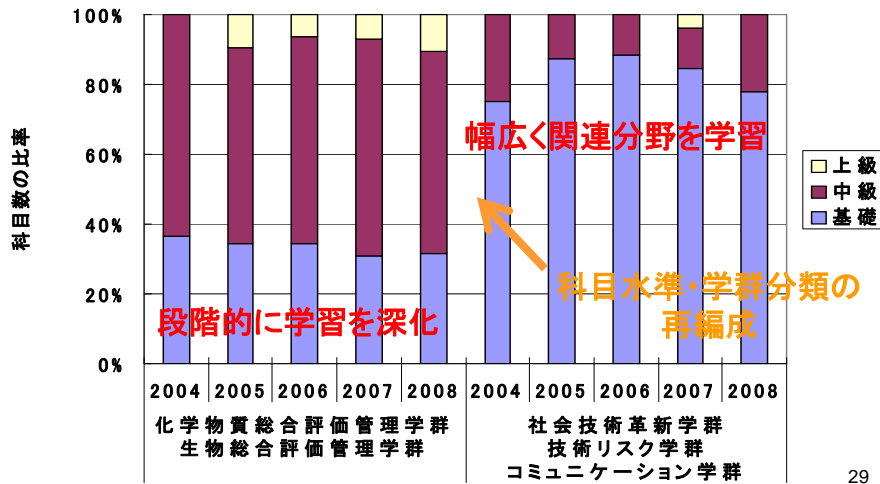
評価の概要	中間評価結果の反映
<p>受講者の満足度も高く、養成手法は妥当であると判断される。ただし、総合的な学習機会を強調するが故に総花的にならないように注意が必要。</p> <p>本人材養成の社会的責任が非常に大きいことに留意し、偏った教育にならないように留意する必要がある。</p>	<p>1)科目体系の充実と履修モデルの提示 全ての学群に基礎科目を配する一方で、化学物質総合評価管理学群と生物総合評価管理学群には中級科目と上級科目を配しつつ大学院修了に必要な単位数を大幅に上回る科目を設定し、学群の特徴を明確にして履修モデルを明らかにした。</p> <p>また、受講者がそれぞれの必要に応じて段階的に複数の科目を受講することにより学習を深化することができる科目の体系を構築した。</p> <p>2) 科目体系の見直しとバランスの維持向上 教育内容のバランスの向上を図るため、科目の追加、改訂、中止などを行うとともに、各科目の学群への位置づけと基礎、中級、上級の水準への分類を再度検証して明確化することによって、科目体系の妥当性と整合性を高めた。</p>

科目数の比率の推移

—水準別—



科目数の比率の推移 —学群グループ別・水準別—



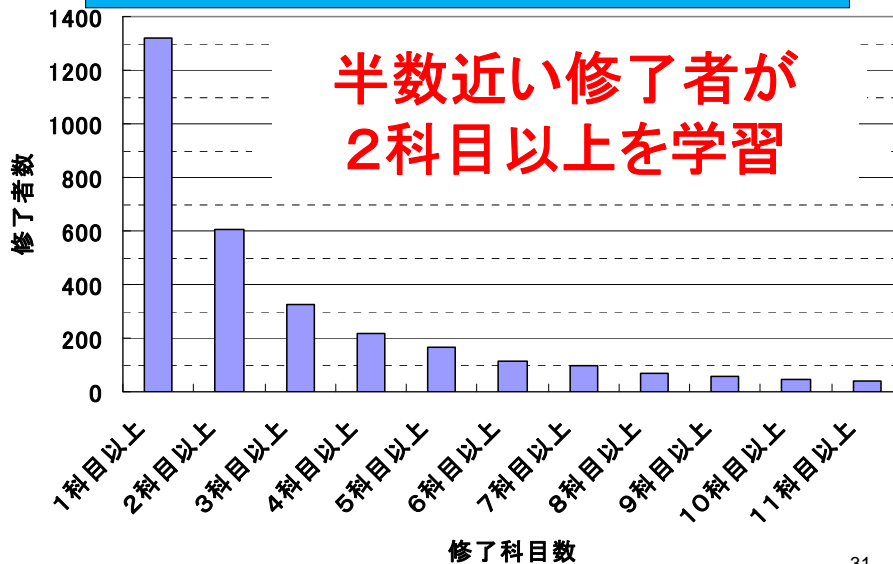
29

人材養成の有効性 (1)

評価の概要	中間評価結果の反映
<p>社会的ニーズと整合した人材養成であると判断でき、人材養成の有効性は概ね評価できるものである。</p> <p>履修モデルを例示することが望まれる。</p> <p>また、養成人材の到達レベルを評価するためには客観的基準が必要であるが、本人材養成のテーマに適合する資格認定制度の構築についても検討していくことが期待される。</p> <p>他所でも利用可能な教材が作成されることも期待される。</p>	<p>1) 科目内容の検証と目標の明確化</p> <p>各科目の構成や内容などについて再度検証し、到達目標をより明確化することに配慮しながら科目概要や講義概要を策定するとともに、必要に応じて科目内容の大幅な改訂を行った。</p> <p>2) 成績評価方法の再確認</p> <p>社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成を目指すことから、特定の知識の習得を評価するよりも、その分野における考え方や体系の理解を確認することが重要であり、ひきつづきこれまでの評価方法を厳格に運用し、受講修了証を交付することが有効であると判断した。</p> <p>3) 大学・大学院での位置付け</p> <p>お茶の水女子大学や早稲田大学大学院で単位対象科目に位置付けられた他、他の大学・大学院などにおいてもこの公開講座の科目、講師、内容を活用する動きが広がっている。</p>

30

修了科目数ごとの修了者数

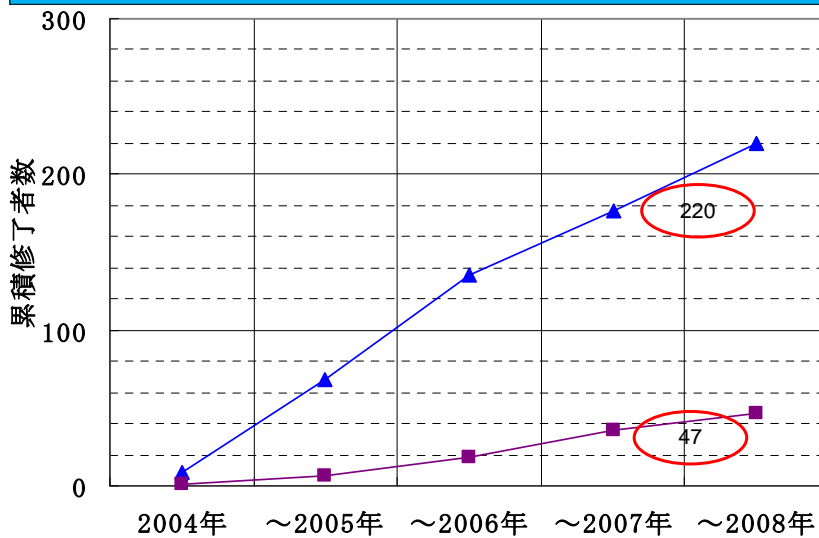


修了科目数

31

(注)同じ科目の重複修了は1科目のみ修了とみなす

修了科目数別の累積修了者の推移



▲ 4科目以上 ■ 10科目以上

32

プロ教育としての役割も担う

人材養成の有効性（2）

評価の概要	中間評価結果の反映
<p>・社会的ニーズと整合した人材養成であると判断でき、人材養成の有効性は概ね評価できるものである。</p> <p>・履修モデルを例示することが望まれる。</p> <p>・また、養成人材の到達レベルを評価するためには客観的基準が必要であるが、本人材養成のテーマに適合する資格認定制度の構築についても検討していくことが期待される。</p> <p>・他所でも利用可能な教材が作成されることも期待される。</p>	<p>4) 研修としての活用 公開講座の科目を職員の研修に活用した機関ほか、多数の社員・職員が受講している企業や公的機関が多数あり、実際上多くの企業や機関が再教育講座を研修の場として活用している。</p> <p>5) 受講修了証の実効性の向上 追跡調査によれば、組織の指示による受講や受講修了証の組織への提出を含め、受講による効果は幅広い事例に及んでいることが示された。 社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成を目指す再教育講座においては、狭い視点に立った単一の資格認定制度よりも、再教育講座を受講する意義を深め、厳しい成績評価によって受講修了証の価値を高めていくことが、実効的かつ有効であると判断した。</p> <p>6) 教材資料の取りまとめ 受講者の予習と復習を支援するために配布資料のとりまとめと事前配布を推進した。</p>

受講者の多い組織上位50傑

順位	組織・機関名	順位	組織・機関名
1	お茶の水女子大学 196	1	高木学校
2	花王 82	2	農林水産省
3	新エネルギー・産業技術総合開発機構	3	保土ヶ谷化学工業
4	ライオン	4	和光高等学校
5	ADEKA/旭電化工業	5	エルピーダメモリ
6	化学物質評価研究機構	6	ダイヤリサーチマーテック
7	住友ベークライト	7	ヒゲタ醤油
8	出光興産	8	三井化学
9	東京大学	9	放送大学
10	東京都	10	昭和電工
11	特許庁	11	アサヒビール
12	宇都宮県	12	NTTデータ
13	キヤノン	13	クラレ
14	帝国石油	14	プレーメン・コンサルティング
15	大日精化工業	15	横浜市鶴見福祉保健センター
16	デュボン	16	日本IBM
17	日本化学工業協会	17	AGCエンジニアリング
18	農林水産先端技術産業振興センター	18	アステラス製薬
19	東京久栄	19	オグラ一級建築士事務所
20	コーセー	20	早稲田大学
21	サッポロビール	21	電気化学会溶融委員会
22	高砂香料工業	22	日本リファイン
23	国際学院埼玉短期大学	23	AGC(株)板カンパニー
24	製品評価技術基盤機構	24	えどがわエコセンター
25	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	25	オオスミ
26	環境管理センター	26	協和発酵ケミカル

化学のみならず電機、機械企業も、三次産業も外資企業も活用
政府・政府機関・地方自治体のみならず大学・高校も、NGOも活用

プロ教育と教養教育の両面で活用

所属組織別の受講者数(上位50組織)

③受講科目10科目以上

順位	企業・団体名	延人数	順位	企業・団体名	延人数
1	花王	43	29	東京都北区立滝野川第三小学校	16
1	化学物質評価研究機構	43	32	出光興産	15
3	お茶の水女子大学	37	32	日本ビクター	15
4	帝国石油	32	34	かながわ環境カウンセラー協議会	14
5	大日精化工業	29	34	かんきょう薬行	14
6	東京久栄	28	34	ケミクレア	14
7	特許庁	25	34	ダイヤリサーチマーテック	14
7	国際学院埼玉短期大学	25	34	化学物質管理及び賛美取学研究センター	14
7	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	25	34	協和発酵ケミカル	14
10	高砂香料工業	24	34	国際航業	14
10	高木学校	24	34	晴海総合高校	14
10	保土ヶ谷化学工業	24	42	ADEKA/旭電化工業	13
10	和光高等学校	24	42	アリストライフサイエンス	13
14	エルピーダメモリ	23	42	曙プレーキ工業	13
14	デュボン	23	42	都市エコロジーコンサルティング	13
14	ヒゲタ醤油	23	42	板橋区	13
17	農林水産先端技術産業振興センター	21	47	えどがわエコセンター	12
18	ケラレ	20	47	オオスミ	12
18	ブレメン・コンサルティング	20	47	環境情報科学センター	12
18	横浜市鶴見福祉保健センター	20	47	原子力安全技術センター	12
21	AGCエンジニアリング	19	47	生活協同組合東京マイコブ	12
21	オグラ・敏建築士事務所	19	47	村井技術士事務所	12
21	環境管理センター	19	47	大塚製薬	12
21	電気化学会溶融委員会	19	47	日本IBM	12
25	AGC(株)板カンパニー	18	47	日本エヌ・ユー・エス	12
25	サッポロビール	18	47	墨田区役所	12
25	ライオン	18	57~	25企業・団体	261
28	HOYA	17	68	自営	81
29	インターパック	16		無職	114
29	埼玉県消防学校	16		無回答	31
				総計	1,542

プロ教育として活用

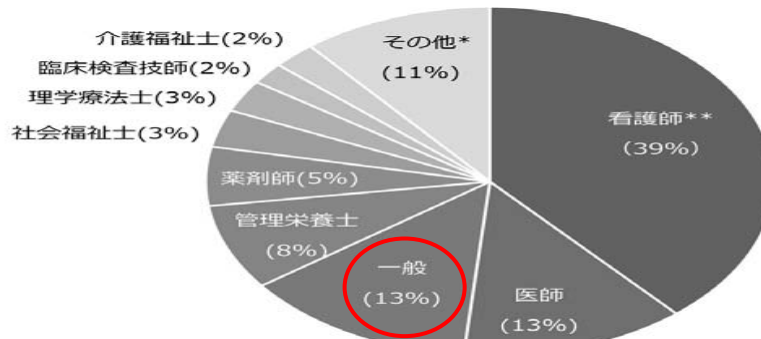
35

教養教育とプロ教育の融合

— 知の市場 名市大 医療・保健学びなおし講座の実例 —

国家資格を有する医師・看護師などとともに学ぶ一般市民

双方に有益かつ有効な場の創造



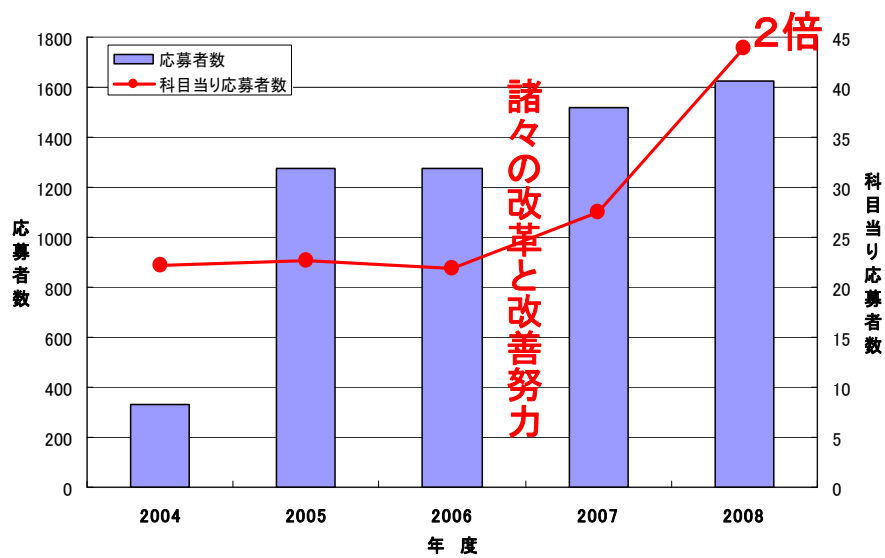
(総受講者数202名)

その他*：小中高養護教諭、鍼灸師、ケアマネージャ、ホームヘルパー、臨床心理士、健康運動指導士、助産師、診療放射線技師、柔道整復師、作業療法士ほか
看護師**：保健師、准看護師、産業看護師を含む

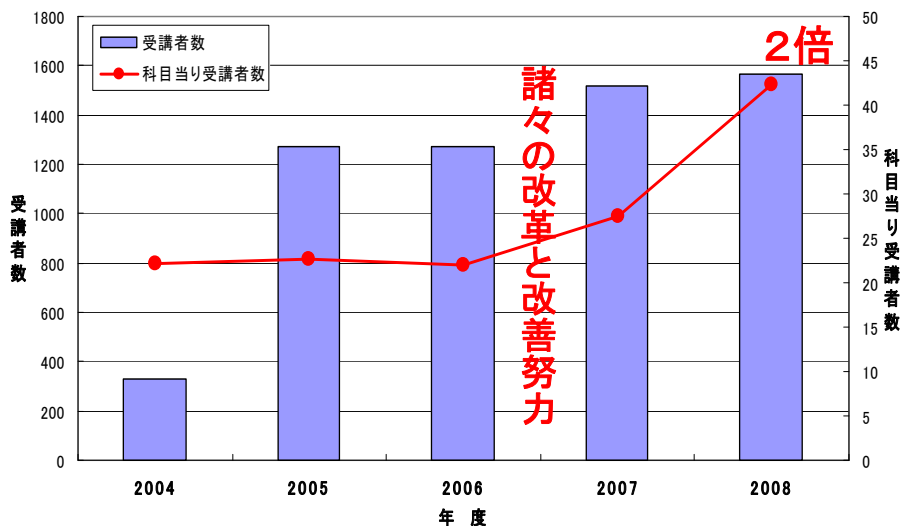
Ⅲ. 成果の概要

37

科目あたり応募者の推移



科目あたり受講者の推移



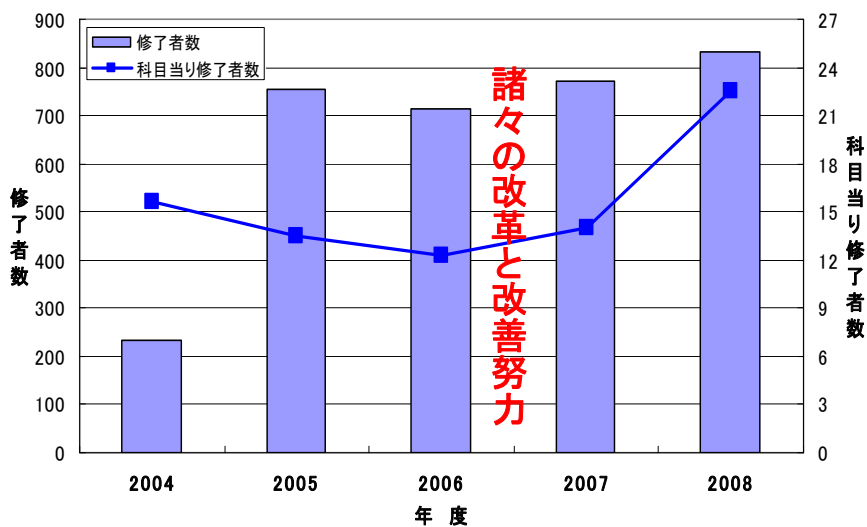
受講者の募集と選考

	応募者	科目当り応募者	受講者	科目当り受講者
2004年度(15科目)	332名	22名/科目	332名	22名/科目
2005年度(56科目)	1273名	23名/科目	1273名	23名/科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 24名(注))	
2006年度(58科目)	1272名	22名/科目	1272名	22名/科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 6名(注))	
2007年度(55科目)	1516名	28名/科目	1516名	28名/科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 24名(注))	
2008年度(37科目)	1624名	44名/科目	1564名	42名/科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 25名(注))	
			(うち、早稲田大学大学院生 15名(注2))	
合計(221科目)	6017名	27名/科目	5957名	27名/科目

(注1) 単位取得を前提として履修届けを提出したお茶大学部学生であり、このほかに単位習得を前提とせず社会人として受講している学生・院生がいる。

(注2) 2008年度後期から一部の科目が早稲田大学大学院の単位対象科目となる。

科目あたり修了者の推移



成績評価と受講修了証の発行

年度 (開講科目数)	受講者数	1科目平均 受講者数	修了者数	1科目平均 修了者数	修了率
2004年度後期 (15科目)	332名	22名	234名	16名	71%
2005年度 (56科目)	1273名	23名	756名	14名	59%
2006年度 (58科目)	1272名	22名	715名	12名	56%
2007年度 (55科目)	1516名	28名	770名	14名	51%
2008年度 (37科目)	1564名	42名	832名	22名	53%
合計 (221科目)	5957名	25名	3307名	15名	56%

(注)大学・大学院の成績評価に準拠した方法により、厳格に評価した結果、所定の成績を修めた者に対して受講修了証を交付。

養成人数の目標と実績

養成する人材の水準	当初目標	実績		
5つの学群に分類し、基礎、中級、上級の水準を明記し、受講者の判断で科目を選択。	100人の履修を終える。 (3年目)	受講者	修了者	
		2004年度後期	332名	234名
		2005年度	1273名	756名
		2006年度	1272名	715名
		中計	2877名	1705名
	200人の履修を終える。 (5年目)	2007年度	1516名	770名
		2008年度	1564名	832名
		合計	5957名	3307名
		4科目以上修了者220名		43

寄せられた意見

- 1-1. 専門知識よりも、**考え方、全体像**といったこの分野の**教養の向上**が重要であり、この講座が役立っている。
- 1-2. 化学物質管理に関連する法規を**体系的に学ぶ**ことができた。各法規に関する断片的な知識を有機的に繋げることができた有意義な講義であった。
- 1-3. リスクの概念、法の成立ち等のリスクの**基本を理解**し、今後、種々のリスクに関する問題を考える**基盤を作れた**。
- 1-4. ごみ処理問題を担当しているが、化学物質の毒性評価の基本が理解できた。
- 1-5. **体系的に学べる他に例のない社会人教育**である。多くの大学がこうした取り組みに**努力すべきである**。
- 2-1. **社内での研修会や説明会など従業員教育**で役立っている。
- 2-2. **自社製品の安全性評価**実施に役立った。
- 2-3. 社内食品安全委員会の運営やリスクコミュニケーションに活用している。
- 2-4. 複数の部門間での**技術・業務のトランスファー**の実践に役立った。
3. 労働安全衛生に関する知識が**中学校で役に立った**。
- 4-1. 受講者が**食品安全委員会の公募委員**に就任した。
- 4-2. 都庁のリスコミ(受講者が関係)の**スピーカー**として、招聘された。
- 4-3. **厚労省審議会委員の委員会**における**検討、審議の参考**になった。
5. 講座を受講したことが契機となり、**新たな勉強会・研究会・円卓会議などが発足した**。

社会への提案

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の社会人に対して、人材育成に必要な総合的で実践的な学習機会を提供した。
 2. プロ教育の場としてのみならず幅広い高い水準の教養教育の場としても広く社会から認知された。
- +
3. 幅広い分野の専門家に、実社会での活躍経験を活かして現場を基点にしつつ、講師として教育に参画しその経験を活かす機会を提供した。

↓

社会の全員が参画する教育活動

45

化学・生物総合管理の再教育講座

2004年度後期～2008年度

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| 1. 連携した専門機関・実施機関 | 46機関 |
| 2. 開講科目 | 221科目(442単位相当) |
| 3. 講師陣 | 1731名 |
| 4. 応募者6017名 受講者5957名 修了者3307名 | |
| 5. 8単位相当以上修了者 | 220名 |
| <small>学校教育法による履修証明可能者</small> | |
| 20単位相当以上修了者 | 47名 |
| <small>学校教育法による履修証明可能者</small> | |

↓

プロ教育と教養教育が融合する
全員参加の新たな教育インフラ

46

中間評価で指摘された 最大の課題

期間終了後の**継続性**について
の懸念を与えるので、
.....、
将来計画の具体化が
望まれる。

47

知の市場2009年度

全国15拠点 72科目開講

化学・生物総合管理の再教育講座

2004年度後期～2008年度

1. 連携した専門機関・実施機関 **46機関**
2. 開講科目 **221科目(442単位相当)**
3. 講師陣 **新たな教育インフラ** **1731名**
4. 応募者**6017名** 受講者**5957名** 修了者**3307名**
5. 8単位相当以上修了者 **220名**
学校教育法による履修証明可能者
- 20単位相当以上修了者 **47名**
学校教育法による履修証明可能者

評価

1. 職業人が職業に活用するのに有効
2. 個人が教養を高めるのに有益

融合

他に例のない学習の場

継続すべし

49

4つの基本方針

1. 総合的な学習機会の提供

化学物質や生物の科学的方法論に基づくリスク評価、国際的枠組みや国内法体系、企業における管理、さらにこれらを理解するうえで基礎となる技術革新と社会との相互関係、技術がもたらすリスク、社会とのコミュニケーションに関する広範な知識を備え、**社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成。**

2. 実践的な学習機会の提供

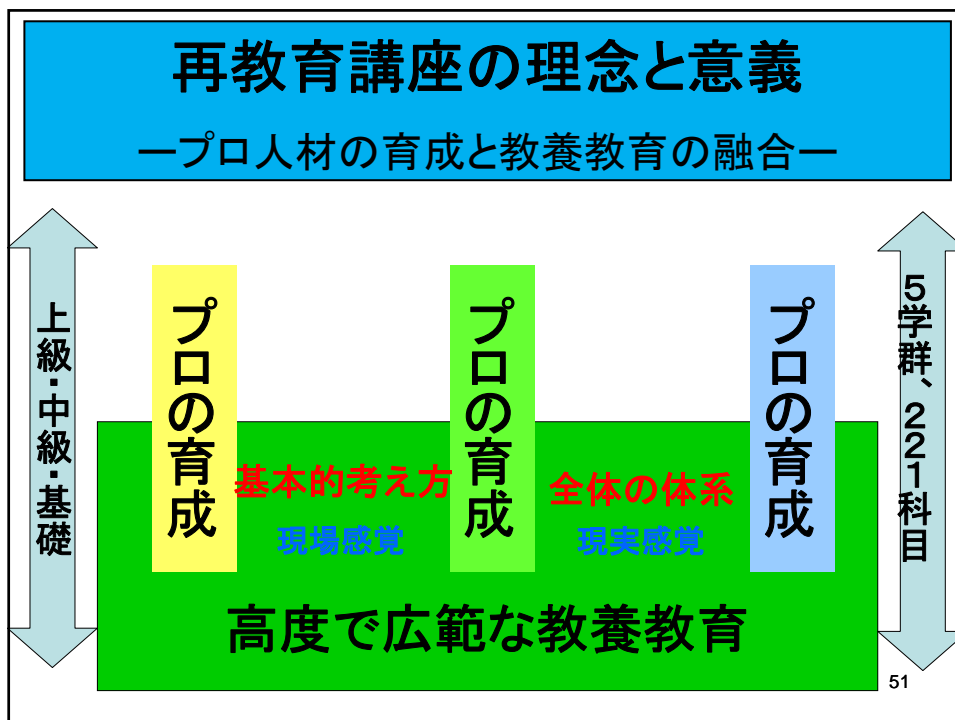
産業界、専門機関・実務機関、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する専門家を多数招聘。事業運営、評価にもこれら外部専門家が参画。

3. 情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を学群別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など**詳細な情報を提供**したうえで、**受講者自身が自らの必要に応じて**自らの判断と責任で科目を選択。

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に**出席を確認し15回小レポート**を提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。



遠隔地の応募者

1. 茨城県・栃木県・群馬県・山梨県	240名
2. 静岡県・長野県・宮城県	33名
3. 愛知県・岐阜県・三重県・富山県	20名
4. 京都府・大阪府・兵庫県・奈良県 岡山県・滋賀県・福井県・愛媛県	53名
5. 福岡県・熊本県・広島県	9名
6. 北海道	6名
合計	361名

全国に存在する要請に応える

52

知の市場への展開 —全国に多数の開講の拠点—

1. 多様かつ広範な社会的な要請の存在

- 1) 全国に広がる多様な地域における多彩な人々の参画
→受講者の便宜のために複数場所開催・全国開催が有効
- 2) 専門教育と教養教育の両面にわたる要請
- 3) 多様な分野への関心

2. お茶の水女子大学の規模の限界

学生院生数800人強/年、教授・准教授約200人の大学において、毎年1500人を超える受講者と300人を超える講師陣を抱えるのは、物理的な教室数の確保という点でも困難が増大。

↓

自立的な主体による解放的な協力関係を基礎とした
多元的な展開が必要

53

知の市場への位置づけ —5年間の再教育講座の成果の継承—

社会人教育	<ol style="list-style-type: none"> 1. 名古屋市立大学学びなおし支援センター (18科目) 2. 東京工業大学社会人教育院 (14科目) 3. 労働科学研究所人材育成センター (8科目) 4. 福山大学宮地記念館 (6科目) 5. 産業医科大学産業保健部 (6科目) <p style="text-align: right; color: red; font-size: small;">学校教育法に基づく他 履修証明書など発行</p>	社会人教育
学生院生教育	<ol style="list-style-type: none"> 1. 早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康専攻 (6科目) (2010年4月開講) 2. 早稲田大学大学院・東京女子医大大学院 共同先端生命医科学専攻(4科目) (2010年4月開講) 3. 福山大学大学院 (6科目) <p style="text-align: right; color: red; font-size: small;">学校教育法に 基づく単位を取得</p>	学生院生教育
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 早稲田大学規範科学総合研究所 (7科目) 2. お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンタ (4科目) 3. 主婦連合会・製品評価技術基盤機構(2科目) 4. 物質・材料研究機構(2科目) 5. 農業生物資源総合研究所(1科目) 6. 化学工学会・SCEnet(2科目) 7. 食品薬品安全性センター・主婦連合会(1科目) 8. 名古屋市立大学学び直し支援センター <p style="text-align: right; color: red; font-size: small;">要履修了証を発行 他</p>	

↑

プロ人材の育成

↑

高度な教養教育

化学生物総合管理の再教育講座

54

知の市場の拠点例

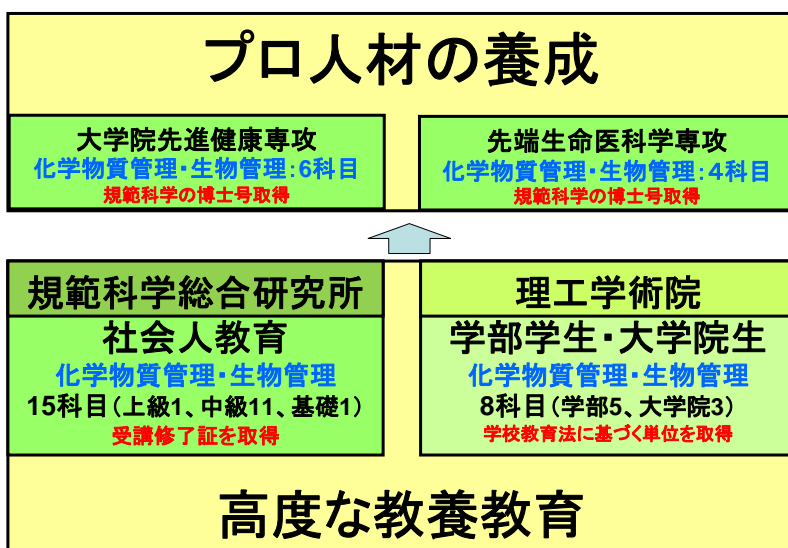
—お茶の水女子大学—



55

知の市場の拠点例

—早稲田大学—



56

知の市場の拠点例
—名古屋市立大学—

プロ人材の養成

学びなおし支援センター

医師・看護師など国家資格保有者の再教育
18科目(名古屋開講15、東京開講3)

学校教育法に基づく履修証明を取得・受講修了証を取得

プロ教育と教養教育の融合

一般人の受講に開放

受講修了証を取得

大学院医学研究科

健康科学オープンカレッジ

受講修了証を取得

高度な教養教育

57

知の市場の拠点例
—東京工業大学—

プロ人材の養成

社会人教育院

化学物質管理14科目(上級3、中級9、基礎2)

学校教育法に基づく履修証明を取得・受講修了証を取得



理工学部

1科目(社会技術革新・化学物質管理)
学校教育法に基づく単位を取得

大学院理工学研究科

1科目(資源・エネルギー・化学物質管理)
学校教育法に基づく単位を取得

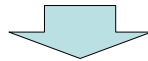
高度な教養教育

58

知の市場

—全関係者—

理念と基本方針を共有して協働



- | | | |
|---------|-------------|---------|
| 1. 受講者 | 2. 講師 | |
| 3. 開講機関 | 4. 連携機関 | |
| 5. 協議会 | 6. 評価委員会 | 7. 事務局 |
| 8. 連携学会 | 9. 協力者・協力機関 | 10. 友の会 |



自律的な判断による自立的な活動

知の市場

—連携強化—

1. 知の市場の理念・基本方針の策定と公開
 2. 運営体制などの公開
 3. 規定類、開講マニュアルの策定
 4. 受講修了証などの諸様式の標準化
 5. ツール集や規定集の作成と公開
 6. 「知の市場」の統一ロゴマークの制定
- ルールの統一と手段の標準化による連携強化⁶⁰

知の市場

講座運営用資料(規定、マニュアル、様式)一覧 (抜粋)

規定類	受講条件と応募方法	手段や様式の統一
	成績評価基準	
	修了証発行規定及び履修証明書発行規定	
マニュアル類	教材資料作成方法	
	出席簿&小レポート入力&採点表	
	回覧資料表紙&資料保管袋&教室案内	
	最終レポート課題出題方法	
	講義用資料等の保管方法	
書式・様式	友の会入会案内	
	シラバス書式	
	2009申込書書式	
	応募者リスト様式	
	受講証	
	小レポート原紙(アンケート文面含む)	
	受講者アンケート様式	
	講師アンケート様式	
修了証		

61

知の市場

—2009年度開講科目—

共催講座	大分類	開講数			合計
		基礎	中級	上級	
	1. 化学物質総合経営		8*	6	14
	2. 生物総合経営		5*	3	8
	3. コミュニケーション	2			2
	4. 総合	8	11	26	43
	5. 社会技術革新	6			6
	小計	14	24	35	72*
関連講座	教養編				7
	専門編				1
	研修編				2
	大学・大学院編				20
	小計				30
合計					102

注* : 1科目は第1分類と第2分類に重複して分類

62

知の市場

—2009年度前期 応募者、受講者数—

	科目数	応募者		受講者	
		計	科目あたり	計	科目あたり
共催講座	26	806	31	763	29
関連講座	19	1267	42	1267	42
総計	45	2073	47	2030	46

63

知の市場の展開(2009年度)

再教育講座

開講機関数	5
科目数	年平均 44 (総計221)
講師数	年平均346 (総計1731)
応募者数	半年平均669 (総計6017)
科目あたり 応募者数	27
修了者数	半年平均367名 (総計3307)

知の市場(共催・関連講座)

開講拠点数	18
科目数	102 (前期+1、2学期52)
講師数	548+ α (一部未確定)
応募者数	2511 (前期+1、2学期)
科目あたり 応募者数	49 (前期+1、2学期)
修了者数	1097 (前期確定済36科目)

Ⅲ. 成果の概要 — 評価 —

養成人数以外の目標と実績

実践的で総合的な教育体系の構築

多数の受講者の参加と地域的広がり

- 1) 累積応募者6017名、受講者5957名
→社会的要請に応えている
- 2) 首都圏以外からも多数参加(北海道、福岡、熊本、広島、愛媛、大阪、京都、愛知、富山、長野、宮城)
→講座の意義と有用性・有効性が全国的に認知されている

現役世代と職業人の広い支持

- 1) 現役世代が全体の90%
→現役世代の強い支持
- 2) 2次・3次産業の現役の職業人が60%
→実践的な学習機会の提供が評価されている
- 3) 複数の科目を集中受講する職業人が多数
→専門教育としても高く評価されている

幅広い分野にまたがる受講者層

- 1) 教育研究機関13%、公務員8%、学生院生研究員6%など多様な受講者
→社会の多様な要請に応える総合的な学習機会の提供が評価されている
- 2) 企業の多様な部門から受講者
→数少ない体系的な学習機会として評価されている

均衡する継続受講者と新規受講者

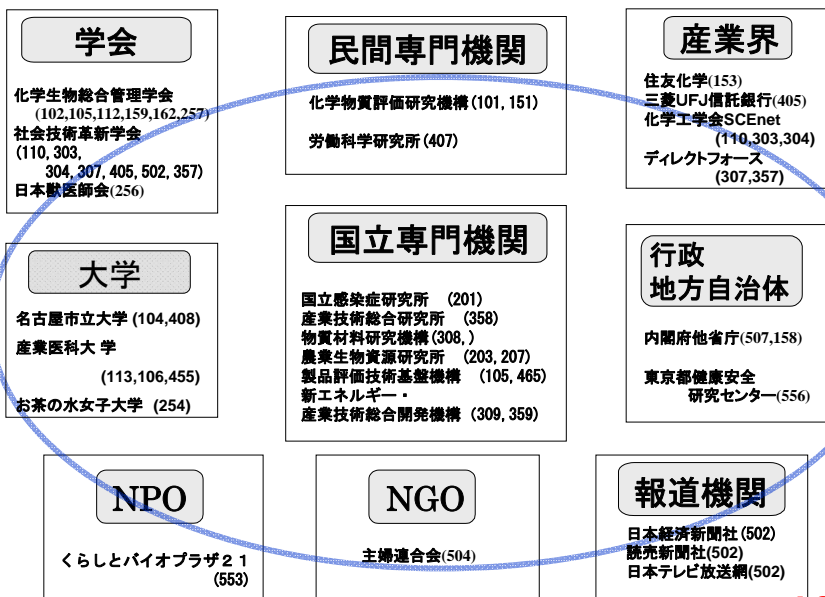
- 1) 複数科目の継続受講者が半数
→講座に対する満足度が高い
- 2) 新規の受講者が継続的に半数存在
→情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択が評価されている

カリキュラムの整備

1科目は、90分講義15回で構成し2単位相当

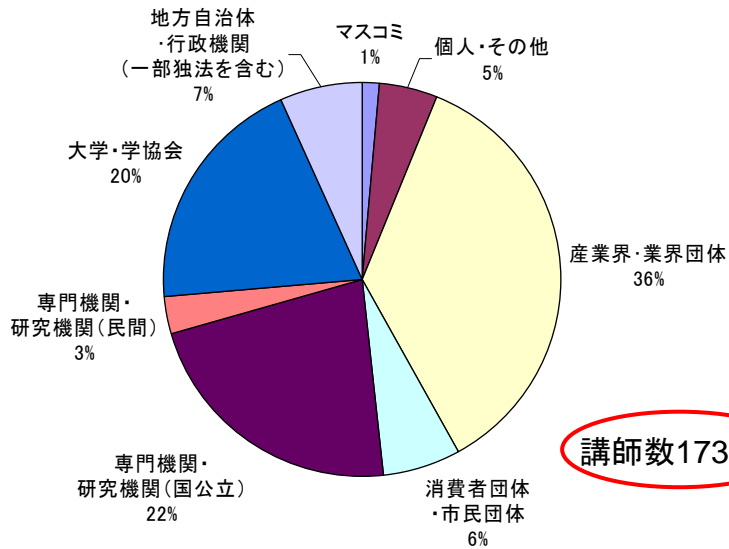
2004年度後期	15科目	30単位相当
2005年度	56科目	112単位相当
2006年度	58科目	116単位相当
2007年度	55科目	110単位相当
2008年度	37科目	74単位相当
合計	221科目	442単位相当

連携機関と科目編成(2008年度)



68
46機関

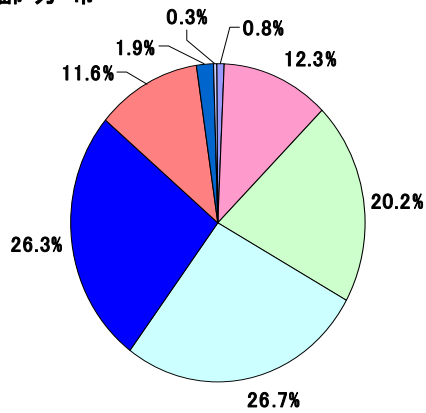
実践的で多彩な講師陣



69

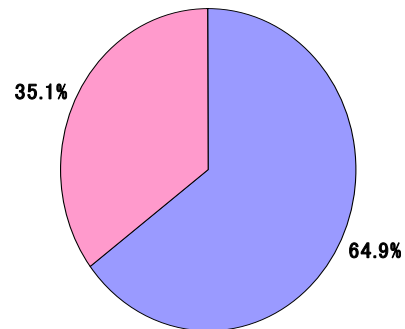
年齢別・男女別応募者

年齢分布



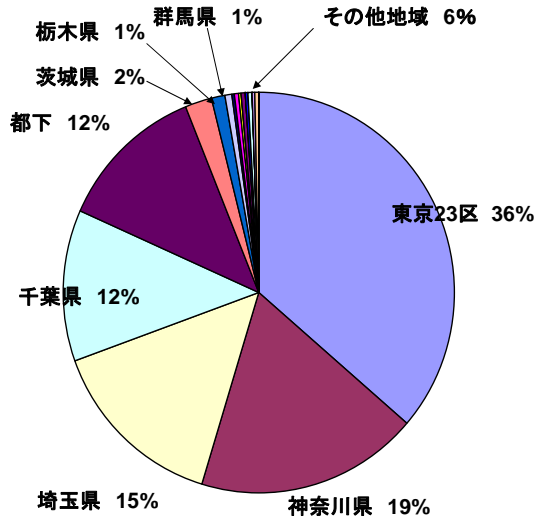
現役世代 86%

男女比



居住区域別応募者

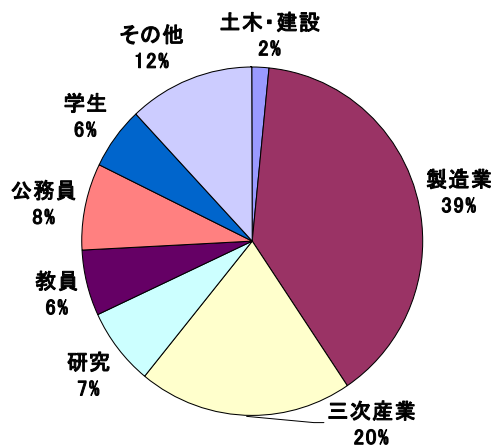
区分	人数	(%)	小計
東京23区	2131	36.2%	1都県 5521 93.9%
神奈川県	1067	18.5%	
埼玉県	963	14.7%	
千葉県	724	12.3%	
都下	716	12.2%	
茨城県	136	2.3%	
栃木県	55	0.9%	
群馬県	42	0.7%	その他の地域 361 6.1%
福井県	17	0.3%	
静岡県	17	0.3%	
宮城県	7	0.1%	
三重県	8	0.1%	
愛知県	8	0.1%	
福岡県	7	0.1%	
北海道	6	0.1%	
滋賀県	5	0.1%	
長野県	9	0.2%	
奈良県	5	0.1%	
京都府	4	0.1%	
愛媛県	3	0.1%	
岡山県	3	0.1%	
岐阜県	3	0.1%	
山梨県	7	0.1%	
大阪府	12	0.2%	
兵庫県	4	0.1%	
富山県	1	0.0%	
広島県	1	0.0%	
熊本県	1	0.0%	
無回答	135	-	
合計	6017	100.0%	



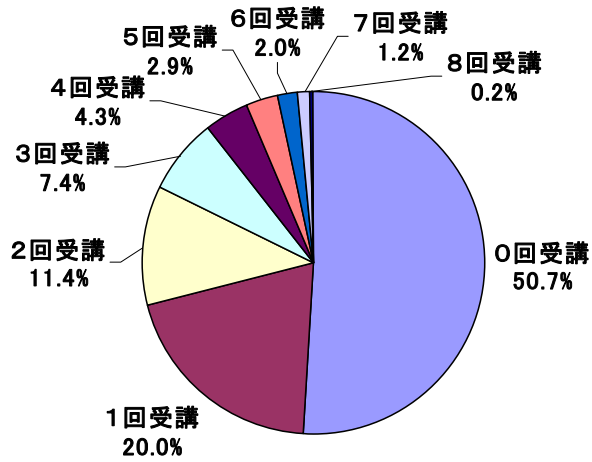
71

職業別応募者

区分	人数	(%)	小計
1. 土木・建設	97	1.7%	製造業 2183 38.9%
2. 食料品製造	231	4.1%	
3. 繊維・繊維製品製造	18	0.3%	
4. 化学工業・石油製品製造(製薬)	1240	22.1%	
5. プラスチック・ゴム製品製造	40	0.7%	
6. 窯業・土石製品製造	50	0.9%	
7. 鉄鋼業	15	0.3%	
8. 非鉄金属製造	26	0.5%	
9. 金属製品製造	4	0.1%	
10. 一般機械器具製造	46	0.8%	
11. 電気機械器具製造	251	4.5%	
12. 輸送用機械器具製造	42	0.7%	
13. 精密機械器具製造	71	1.3%	
14. その他の製造業	149	2.7%	
15. 出版・印刷関連	107	1.9%	三次産業 1138 20.3%
16. 電気・ガス・水道	25	0.4%	
17. 運輸・通信	24	0.4%	
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	158	2.8%	
19. 金融・保険	53	0.9%	
20. 情報サービス・情報処理	143	2.5%	
21. 専門サービス・コンサルティング	628	11.2%	
22. 民間研究機関	187	3.3%	研究 409 7.3%
23. 公的研究機関	222	4.0%	
24. 教員(公立の小、中、高)	197	3.5%	教員 344 6.1%
25. 教員(私立の小、中、高)	20	0.4%	
26. 教員(公立の短大、高専、大)	34	0.6%	
27. 教員(私立の短大、大学、大)	93	1.7%	公務員 447 8.0%
28. 公務員(行政関係)	305	5.4%	
29. その他公務員(保健所含)	142	2.5%	
30. NGO、NPO	177	3.2%	学生・院生・研究員 320 5.7%
31. その他(業界協会含)	312	5.6%	
32. 無職	189	3.4%	
33. 高校生	9	0.2%	
34. 大学学部生	164	2.9%	
35. 大学院生	92	1.6%	
36. 大学研究職	55	1.0%	
無回答	401	-	
合計	6017	100.0%	

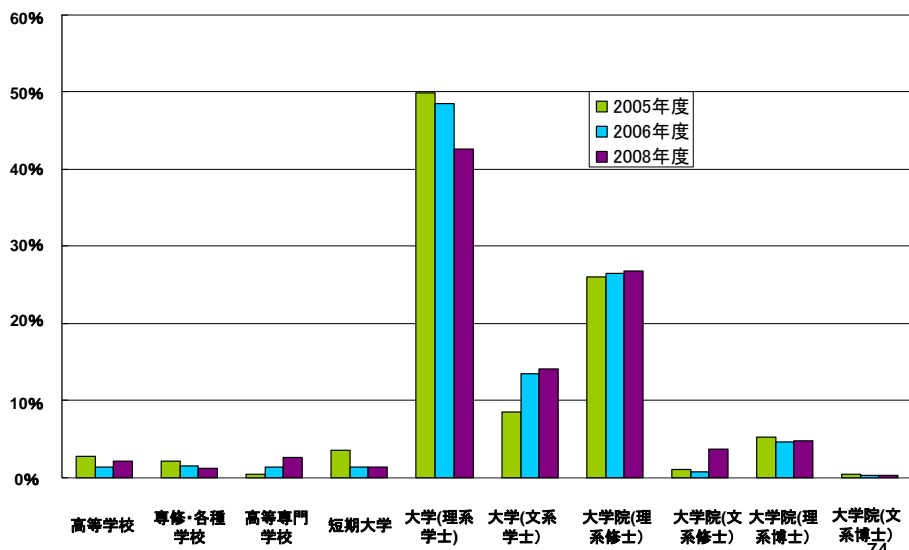


応募者の講座継続受講の割合 (2004-2008年度)



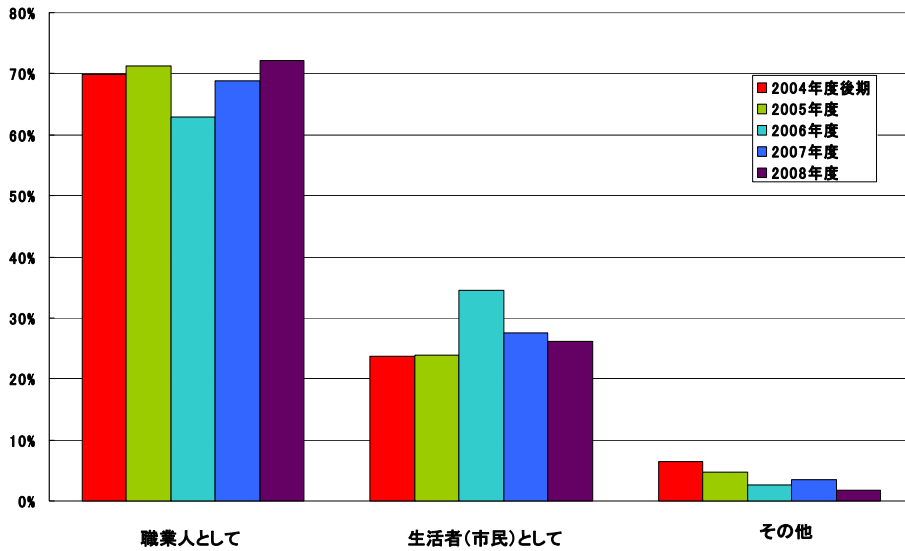
73

受講者の最終学歴

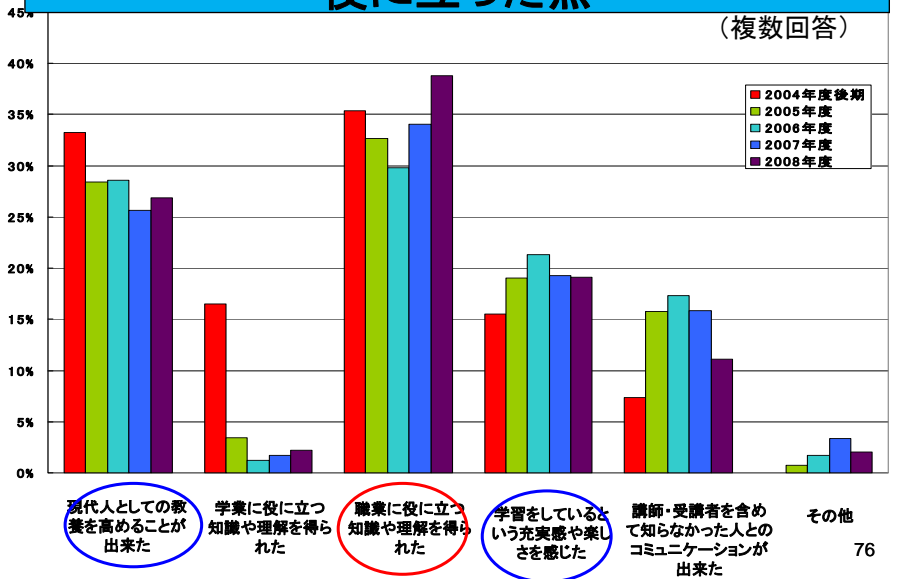


74

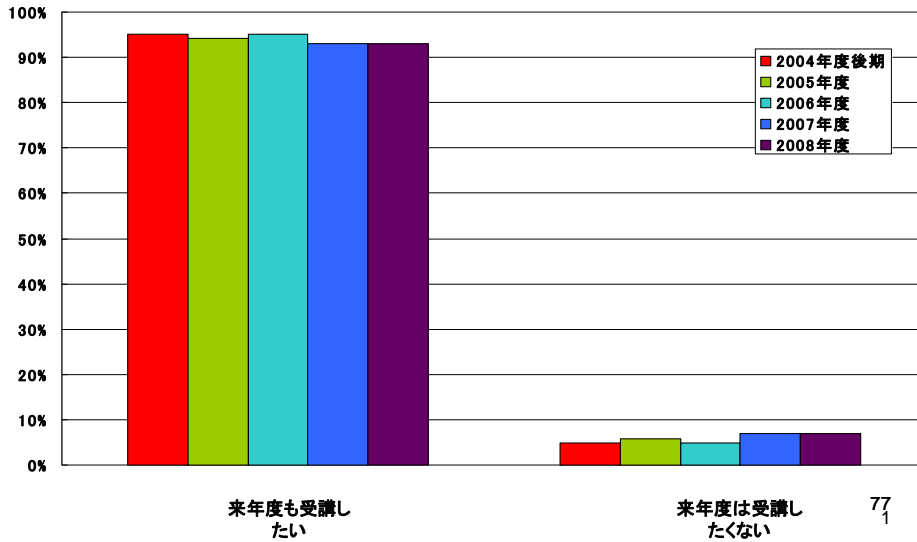
受講者による評価 — 受講者の立場 —



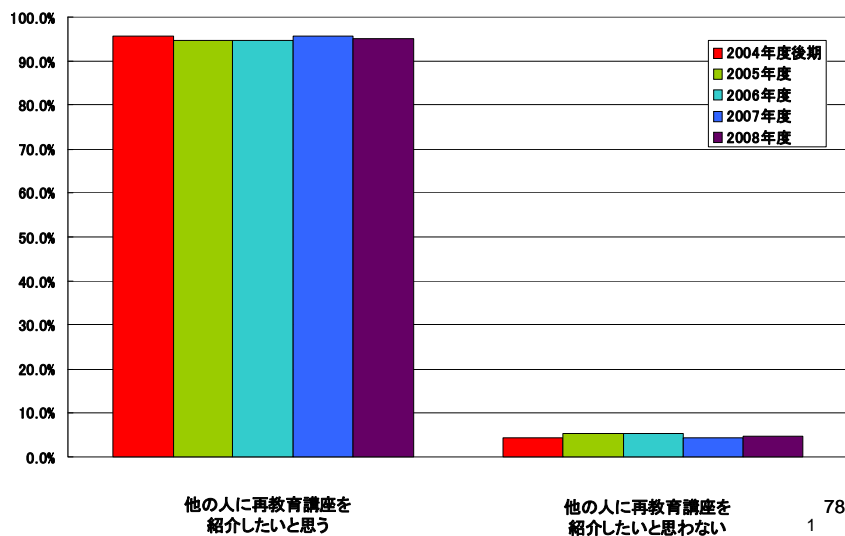
受講者による評価 — 役に立った点 —



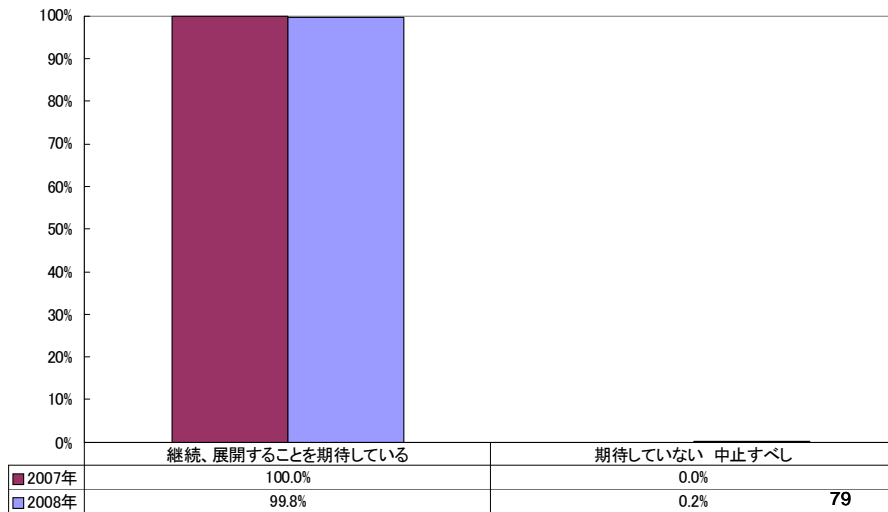
受講者による評価 — 来年度の受講希望 —



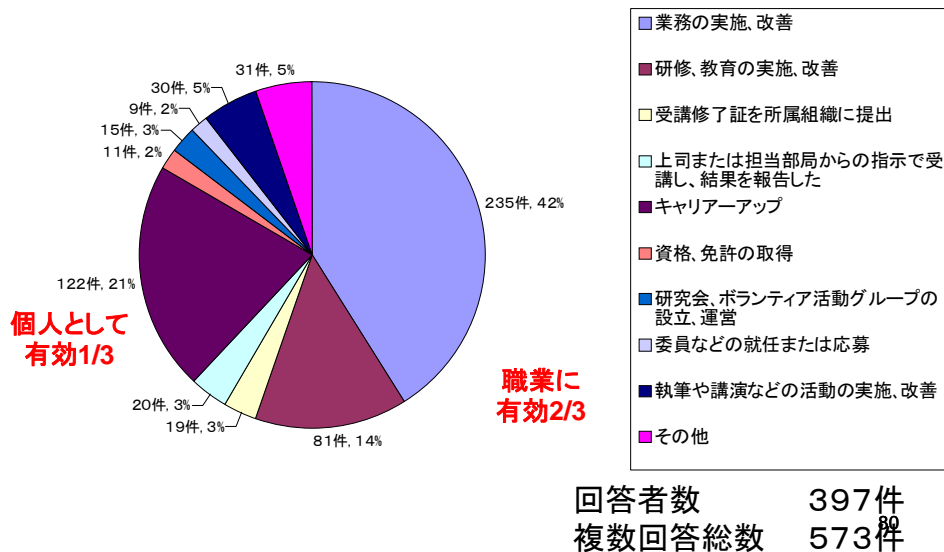
受講者による評価 — 他の人への紹介 —



友の会追跡調査(2007、2008年度調査) —再教育講座の知の市場としての継続—

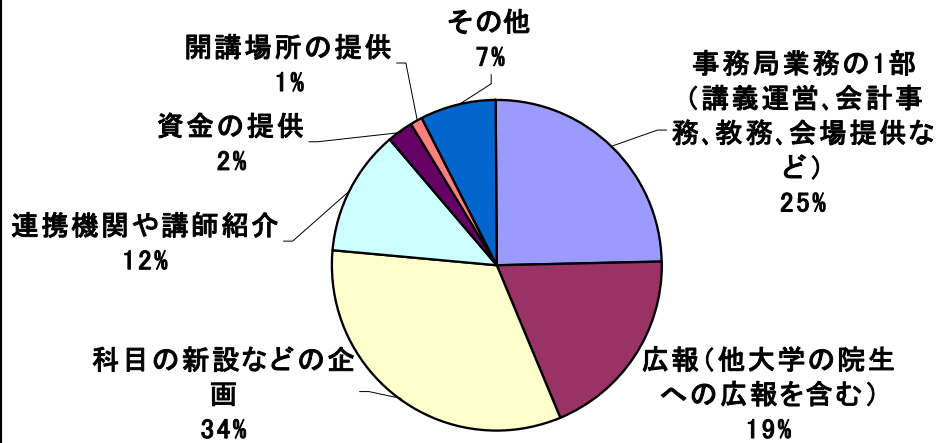


友の会追跡調査(2008年度調査) —講座を受講したことが活かされた事例—



友の会追跡調査(2008年度調査)

—個人としての参加の意向—

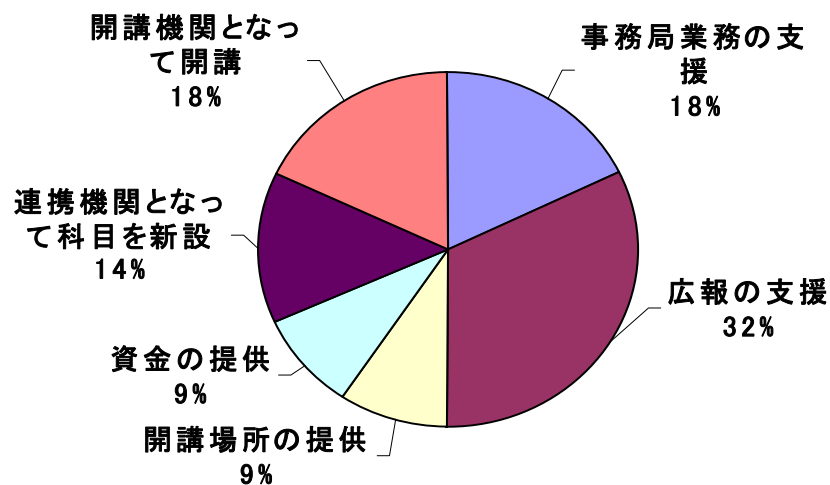


個人としての参加意向の内容

81

友の会追跡調査(2008年度調査)

—機関としての参加の意向—



機関としての参加意向の内容⁸²

有用性・波及効果

教育講座が契機になって新たな活動がはじまった事例

(1)「農業リスク研究会」

残留農薬ポジティブリスト制度の施行により生じつつある混乱と問題点を調査研究し、制度の背景と社会的波及について整理し、行政・産業・学会等各方面に提言する。

(2)「健康食品リスク研究会」

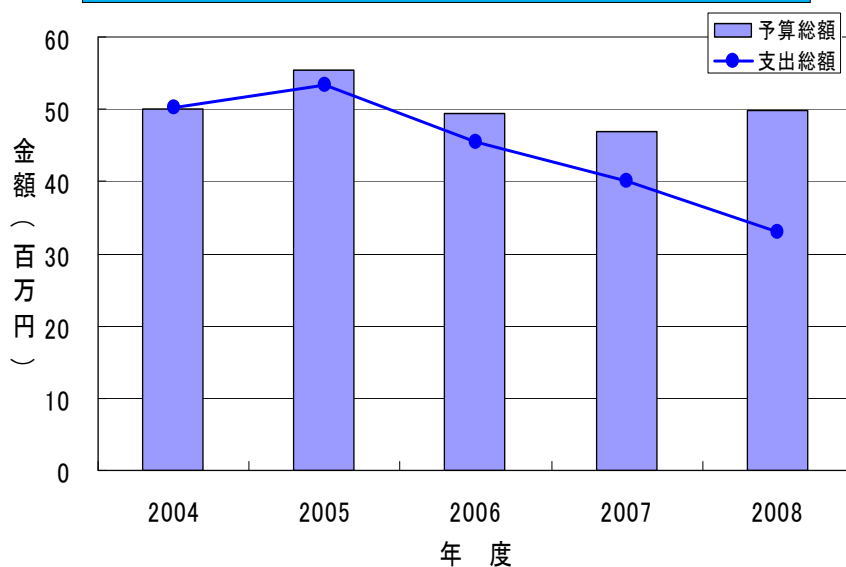
国際的動向を眺めながら、日本独自の健康食品等の安全性及び効能についての保証システム及びそれらの評価について調査研究、整理し、提言をまとめ公表、行政に対してはパブリックコメントや提言を推進する。

(3)「食のリスクコミュニケーション円卓会議」

放射線の照射殺菌に関わるリスクコミュニケーションの最良方策について研究し、主婦や市民向けの分かり易い「食品照射」に関するテキストを作成、刊行する。

83

改革・改善による活動の効率化 — 予算額と支出額の推移 —



効率化により予算の三割強を節約し国庫に返納

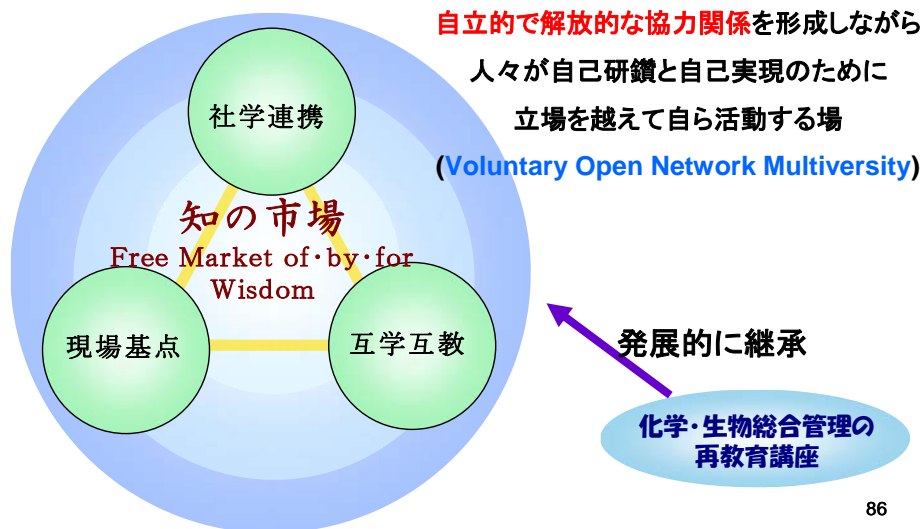
IV. 成果の展開

— 知の市場 —

85

知の市場

— 化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承 —



86

知の市場の理念

「知の市場」は、
「互学互教」の精神のもと
「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として
実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、

人々が自己研鑽と自己実現のために
自立的に行き交い自律的に集う場とする。

87

知の市場の基本方針(1)

1. 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
2. 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
3. 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。

88

知の市場の基本方針(2)

4. 「知の市場」は、科目(120分授業15回2単位相当)を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には受講修了証を交付する。
5. 「知の市場」は、諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を交付することを勧奨する。
6. 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。⁸⁹

化学生物総合管理の再教育講座成果の活用(1) —教育内容と受講者の選考—

1. 科目体系の充実と講義の準備
 - 1) 授業時間を原則として**90分から120分に拡充**
 - 2) 分野別に大分類と中分類に整理し、科目体系を明確化
 - 3) 各開講機関の特徴を明らかに、学校教育法に基づく履修証明書の交付につながりうる履修モデルを明確化
2. 受講者の選考の厳格化
 - 1) 受講可否の判定基準に過去の受講状況を追加して、さらに適正化⁹⁰

化学生物総合管理の再教育講座成果の活用(2) －運営体制と情報提供－

3. 運営体制の強化

- 1) 開講機関の 役割の強化
- 2) 開講機関、連携機関との協力体制の深化
- 3) 諸規定・様式、マニュアルなどの標準化

4. 情報提供の充実

- 1) 知の市場ホームページを新たに創設
- 2) 開講機関や連携機関のホームページとリンクし
知の市場情報ネットワークを構築
- 3) 科目情報の改善、再教育講座の計画と実績、開
講機関や連携機関、事務局に関する情報の掲載⁰¹

化学生物総合管理の再教育講座成果の活用(3) －成績の評価と証明の交付－

5. 成績評価と受講修了証

- 1) 大学・大学院の評価基準に準拠する方針を踏
襲しつつも、**出席点の判定基準を厳格化**
- 2) 知の市場と開講機関の連名の修了証を発行

6. 履修証明書の交付

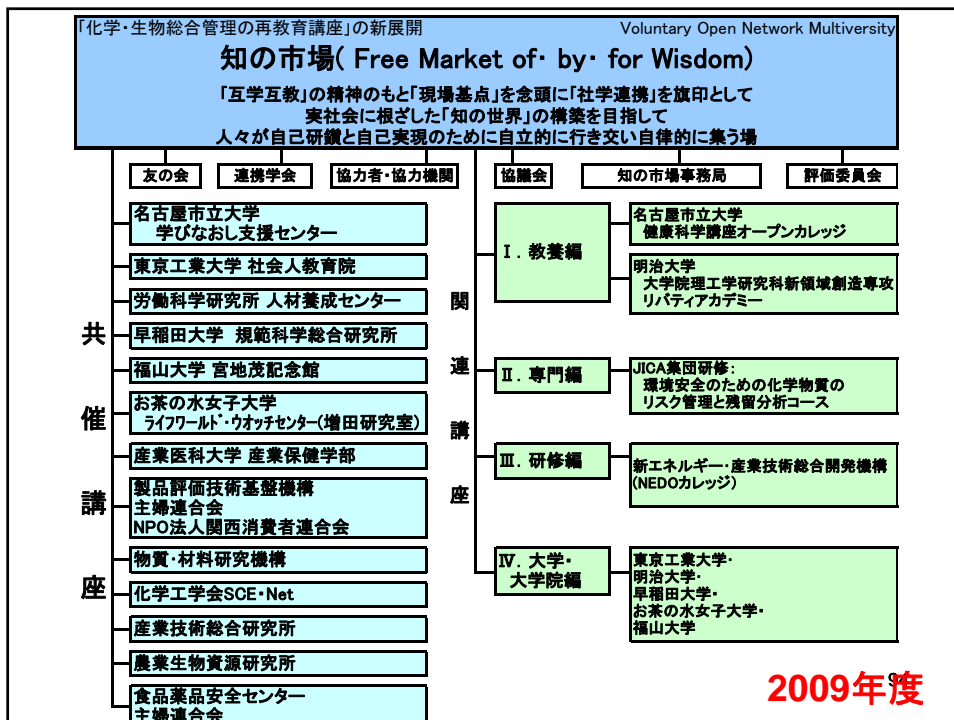
- 1) 授業時間を原則として90分から120分に拡充
- 2) **学校教育法に基づく履修証明の交付を奨め**
ることとし、2009年度より準備の整った開講機
関から順次交付を開始することとした

92

知の市場 —成績評価基準の厳格化—

- (1) 採点は、出席点と科目レポートの採点の合計とする。出席点、レポート点はそれぞれ50点を満点とし、合計100点満点とする。
- (2) 出席点は、全講義の80%以上に出席した場合を50点(満点)とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点する。
出席点満点に必要な出席率:再教育講座70%以上→知の市場80%以上(基準厳格化)
- (3) 科目レポートの採点は、レポートの内容を次の項目ごとに個別に評価し、加点する(50点満点)。
 - ①講義内容の理解度A(講義内容の主要項目の1番目)
 - ②講義内容の理解度B(講義内容の主要項目の2番目)
 - ③自らの考えの主張
 - ④論理性
 - ⑤特筆すべき点(熱意が感じられること、見るべき内容があることなど)
- (4) 出席点とレポート点を合計した結果から、以下のように判定する。
 A: 80~100点 B: 70~79点 C: 60~69点 D: 59点以下
 X: 履修放棄(出席回数が6回以下、もしくは最終レポートを提出しなかった者)
 なお、Aの評価を得た者のうち、特に優秀な者をSとする。Sの評価を得る者は科目全体の人数の5%程度となることを目安に評価する。
- (5) 採点および評価の基準によりS、A、B、Cの判定を受けた受講者を合格とし、受講修了証を交付する。
- (6) レポートの採点は、原則としてレポートの課題を作成した科目担当の講師が行い、出席点を加味した判定を開講関係の担当責任者と知の市場会長が確認する。

93



知の市場 —2009年度開講科目—

共催講座	大分類	開講数			合計
		基礎	中級	上級	
	1. 化学物質総合経営		8*	6	14
	2. 生物総合経営		5*	3	8
	3. コミュニケーション	2			2
	4. 総合	8	11	26	43
	5. 社会技術革新	6			6
	小計	14	24	35	72*
関連講座	教養編				7
	専門編				1
	研修編				2
	大学・大学院編				20
	小計				30
合計					102

注* : 1科目は第1分類と第2分類に重複して分類 95

知の市場の展開(2009年度)

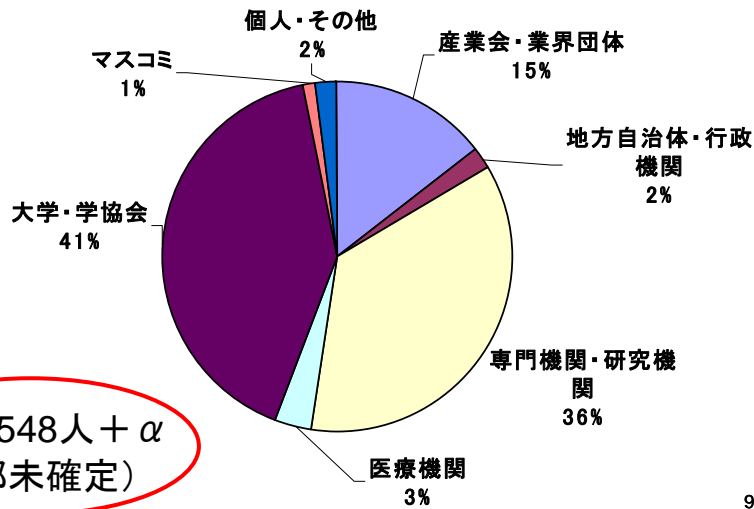
再教育講座

開講機関数	5
科目数	年平均 44 (総計221)
講師数	年平均346 (総計1731)
応募者数	半年平均 669 (総計6017)
科目あたり 応募者数	27
修了者数	半年平均367名 (総計3307)

知の市場(共催講座)

開講拠点数	15
科目数	72 (前期+1、2学期32)
講師数	508 + α (一部未確定)
応募者数	1244 (前期+1、2学期)
科目あたり 応募者数	39 (前期+1、2学期)
修了者数	439 (前期確定済24科目)

講師の所属分布
 - 2009年度知の市場 (共催・関連講座) -



97

知の市場の今後の課題

— 開講機関と連携機関の検討のために具体例 —

1. 全機関の課題

- ・機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- ・自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- ・大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- ・社会人への修士号・博士号の授与に活用
- ・社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用



恒常的な教育内容の向上

知の市場の今後の展開

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- ・現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- ・多様な連携機関による多岐にわたる科目と多彩な講師

2. 全国展開と開催機関の拡充

- ・自己研鑽の機会の日常化と普遍化



5年間の成果である基盤の上に出発
全国15拠点72科目

V. 補足

国連環境開発会議(UNCED)の成果
 —アジェンダ21第19章:化学物質総合管理国際行動計画—

1992	国連環境開発会議(UNCED)	O E C D の 取 り 組 み
1994	化学物質管理政府間フォーラム(IFCS) ・アジェンダ21実現のための組織	
1998	有害化学物質の国際貿易に関する条約 (ロッテルダム条約:PIC条約)	
2000	IFCS第3回フォーラム バイア宣言 ・「2000年以降の優先行動」の採択 ・2002年までに各国はナショナルプロファイルを作成	
2001	残留性有機汚染物質に関する条約 (ストックホルム条約:POPs条約)	
	有機スズ系船底塗料の禁止条約(TBT条約)	
2002	UNEP管理理事会 国際的な化学物質管理の戦略的アプローチに関する採択 →SAICM作成の取り組みが開始される	

101
オゾン層保護、化学兵器、麻薬、温暖化防止等の数々の条約

**持続可能な発展に関する世界
首脳会議WSSDの決議**

国連環境開発会議(UNCED)[1992年]
アジェンダ21(持続可能な発展のための人類の行動計画)第19章



持続可能な発展に関する世界首脳会議(WSSD)[2002年8-9月]

- ヨハネスブルク実施計画の目標
- ・2020年までに、化学物質が人の健康と環境への悪影響を最小化する方法で製造・使用する
 - ・2005年末までにSAICMを策定する

国際化学物質管理会議

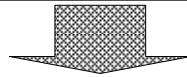
(International Conference on Chemicals Management : ICCM)

SAICM: 国際化学物質総合管理戦略

- ・ 2020年までに化学物質が人の健康と環境への悪影響を最小限にするような方法で製造・使用する
- ・ ライフサイクル全てにわたる化学物質の適正管理の達成

目的の分類

- A. リスク削減 (10項目)
- B. 知識と情報 (10項目)
- C. ガバナンス (14項目)
- D. キャパシティービルディングと技術協力 (9項目)
- E. 不法な国際取引 (3項目)



世界行動計画(273項目)を通じて達成

化学物質総合管理法律体系

- 1) 米国の化学物質総合管理の
包括的法体系
- 2) EUの化学物質総合管理の
包括的法体系
- 3) 日本の事件対応型の分散法律群

生物(バイオ)分野の実例

105

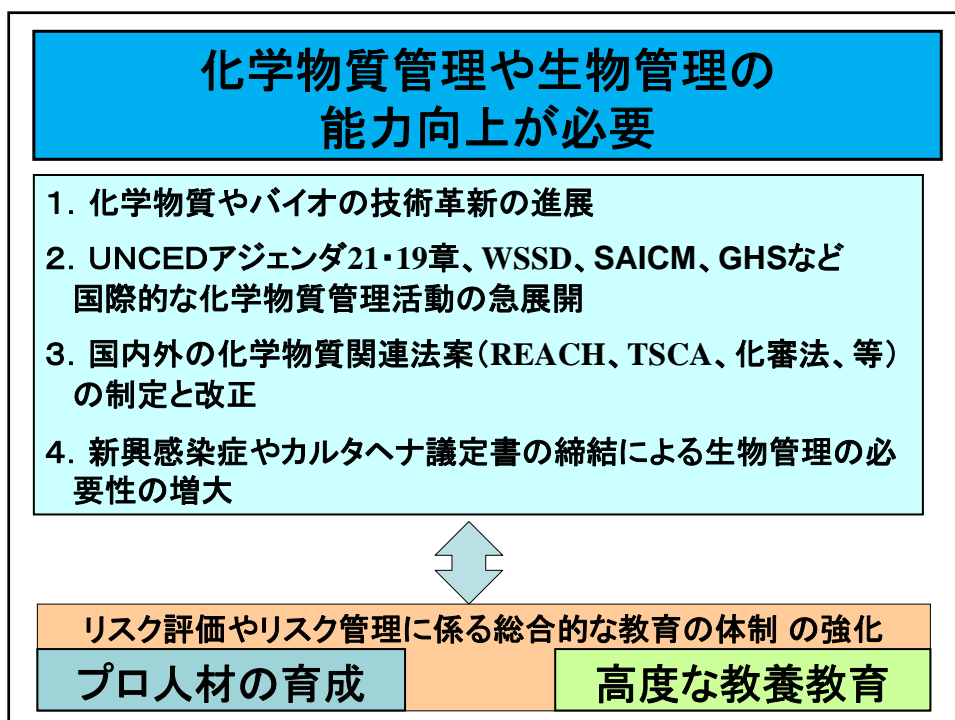
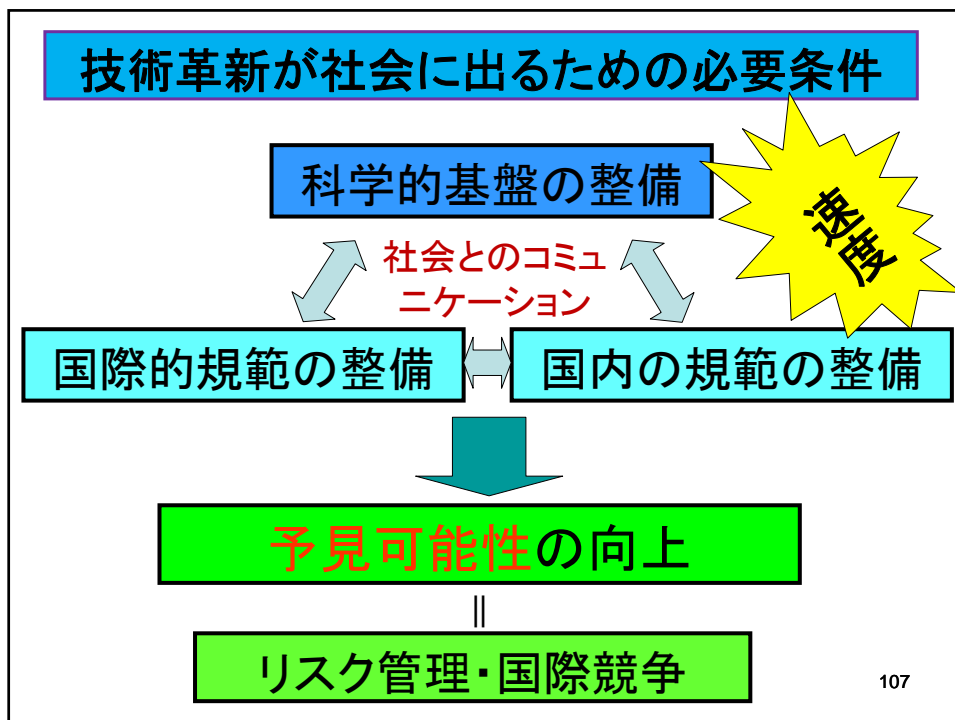
組換え体のリスクに関する論議の展開

- 1973年 組み換えDNA技術の開発
- 1974年 モラトリアム 全米科学アカデミー-Berg委員会
- 1975年 アシロマ会議
- 1976年 NIH実験ガイドラインの制定
- 1977年~ NIH実験ガイドラインの緩和(ファルムス会議・アスコット会議)
- 1983年 OECDにおいて事業化段階の論議開始
- 1986年 組換えDNA技術工業化指針制定(日本)
- 1986年 OECD優良工業製造規範(GILSP)制定
- 1987年 全米科学アカデミー
- 「組み換えDNA技術に特有の危険性はない」
- 1988年 OECDにおいて屋外利用段階の論議開始
- 1991年 OECDプロダクト・ベース原則を制定
- 1993年 OECD実質的同等性原則と親近性原則を制定

膨大な科学的知見の集積と
公開の論議

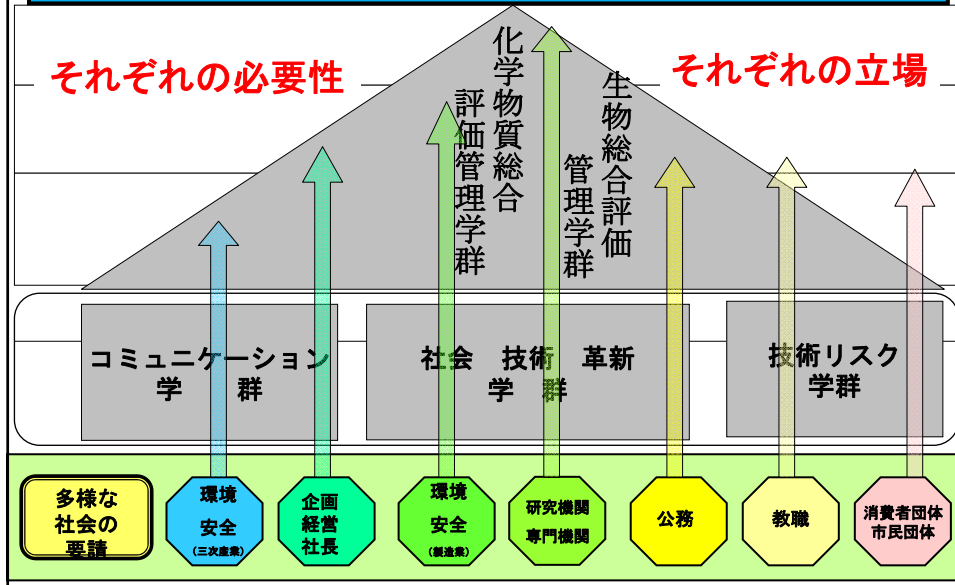
米国連邦政府全法令の見直し

米国組換え作物
の大展開



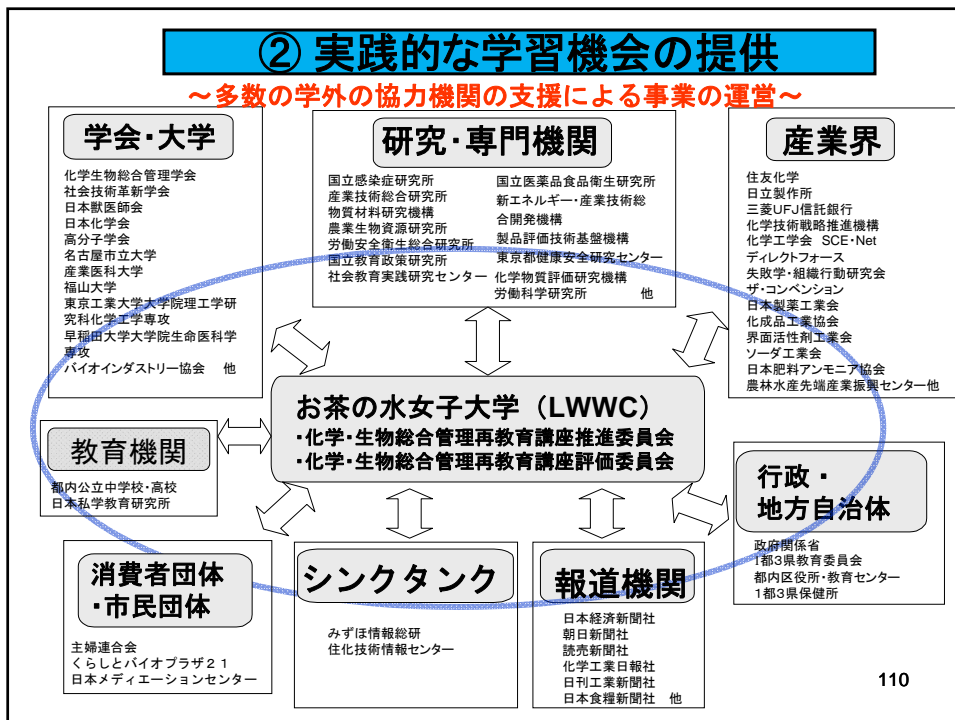
① 総合的な学習機会の提供

—多様な社会人の幅広い要請に応える場—



② 実践的な学習機会の提供

～多数の学外の協力機関の支援による事業の運営～



③ 情報提供と受講者の自己責任による 自由な科目選択

応募者の的確な科目選択に資するため、科目を学群別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師の詳細な情報、講座の計画と実績などの情報を提供する。

- (1) お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(LWWC)や、知の市場、開講機関・連携機関などのホームページ
<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/>
<http://www.chinoichiba.org/>
科目内容、科目の詳細、募集要項、応募申込書
- (2) メールによる案内
お茶の水女子大学LWWCや開講機関・連携機関のメーリングリスト、現在及び過去の受講者や講師
- (3) パンフレット、ポスター
連携機関、学会、学内、他大学、業界団体、地方自治体、保健所など
- (4) 口コミ
個人間の口コミの他、上司や所属組織からの推奨
- (5) 報道
新聞、雑誌の記事掲載など

～徹底的な情報開示～

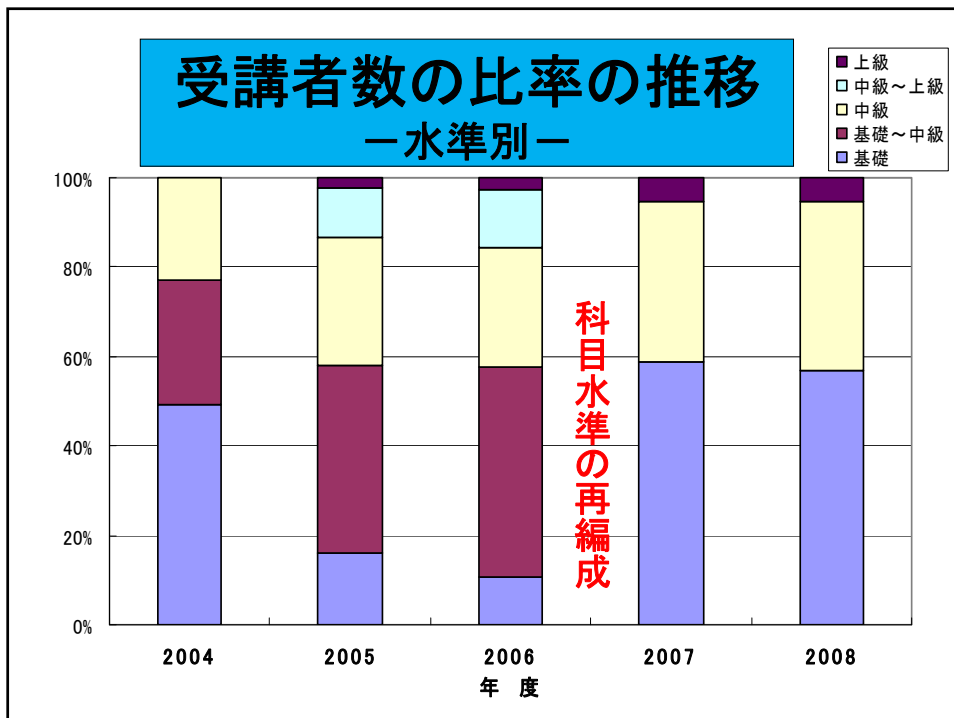
④ 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

- (1)-1 毎回の授業毎に**出席状況**を厳格に管理。
- (1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため**小レポート提出**
- (1)-3 科目終了時に、**最終レポート**を提出。
- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価。
 - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - ② 出席点は全講義の70%以上で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点。
- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。
A(80～100点)、B(70～79点)、C(60～69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定。

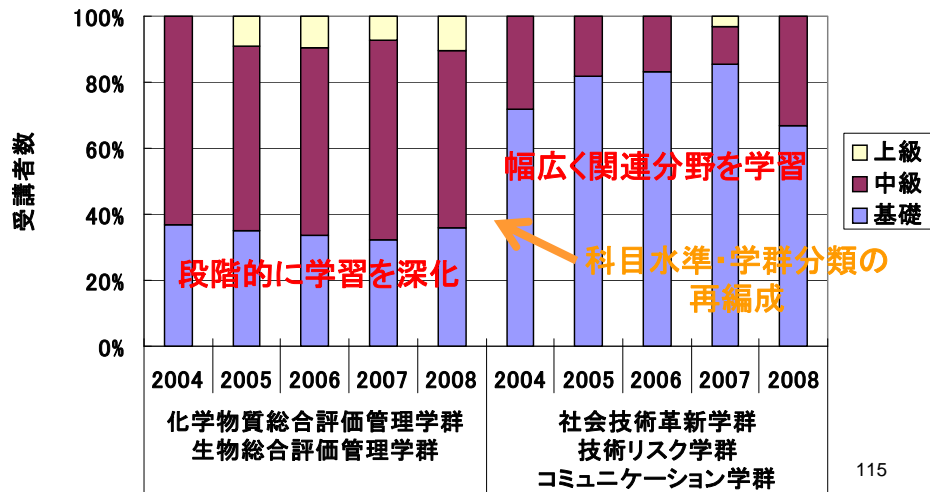
112

実施計画・実施体制及び 継続性・発展性を見通し

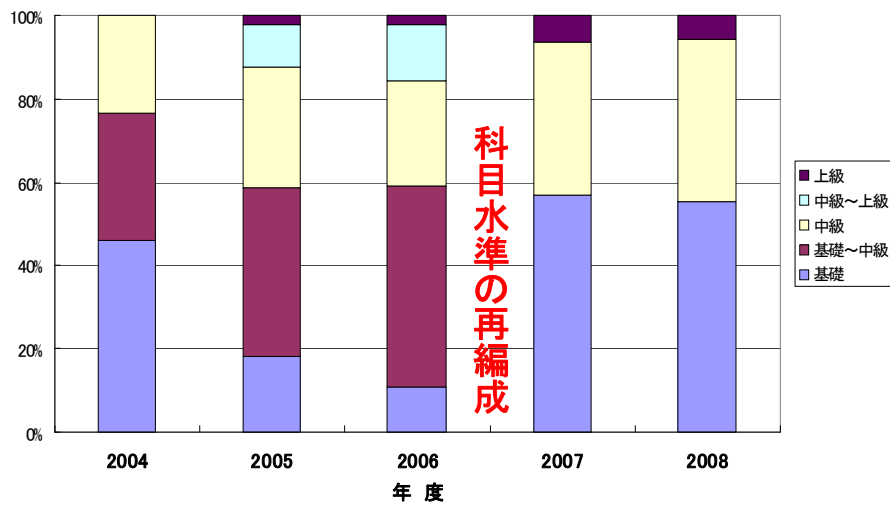
評価の概要	中間評価結果の反映
<p>講師間の円滑な意思疎通を含め、組織だった連携が意識されており、実施体制は概ね妥当であると評価できる。</p> <p>期間終了後の継続性についての懸念を与えるので、本人材養成を当該大学における本来業務と位置づけることを含め、将来計画の具体化が望まれる。</p> <p>養成修了者が得た知識・スキルをどのように活用したのかについて追跡することにより、客観的に評価できる仕組みの構築や、受講者ネットワークの形成などが期待される。</p>	<p>1) 連携・協力体制の強化 連携機関との協力体制を強化し、講師間の意思疎通を高め、各科目の構成や各講義の内容などについて再度検証を行った。 連携機関に加えて新たに開講機関を設定して講義の実施体制を充実させた。</p> <p>2) 受講者ネットワークの再検証と追跡調査の実施 受講者ネットワークとして友の会を構築し、多くの受講者や講師の参画を得た。日常の活動に加えて、追跡調査を実施して多くの有益な情報を得たほか、情報交換の密度を高め活動を活性化した。</p> <p>3) 公開講座の継続と知の市場の新展開 再教育講座の活動を発展的に継承し、さらに視野を拡大して「知の市場」として展開することとした。2009年度は15の開講機関の主催により合計72科目を開講する。(詳細は後述)</p> <p style="text-align: right;">113</p>



受講者数の比率の推移 —学群グループ別・水準別—



修了者数の比率の推移 —水準別—



修了者数の比率の推移

—学群グループ別・水準別—

